

令和 2 年 度

弘前市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況

審 査 意 見 書

目 次

◇ 令和2年度弘前市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見

1	審査の概要	1
2	審査の結果	2
(1)	決算の総括	2
(2)	意 見	6
I	一般会計歳入歳出決算	12
[1]	歳 入	13
第 1 款	市 税	15
第 2 款	地方譲与税	17
第 3 款	利子割交付金	17
第 4 款	配当割交付金	17
第 5 款	株式等譲渡所得割交付金	17
第 6 款	法人事業税交付金	17
第 7 款	地方消費税交付金	18
第 8 款	ゴルフ場利用税交付金	18
第 9 款	環境性能割交付金	18
第10款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	18
第11款	地方特例交付金	19
第12款	地方交付税	19
第13款	交通安全対策特別交付金	19
第14款	分担金及び負担金	19
第15款	使用料及び手数料	20
第16款	国庫支出金	21
第17款	県支出金	21
第18款	財産収入	22
第19款	寄附金	22
第20款	繰入金	23
第21款	繰越金	23
第22款	諸収入	23
第23款	市債	24
[2]	歳 出	25
第 1 款	議 会 費	26
第 2 款	総 務 費	26
第 3 款	民 生 費	27
第 4 款	衛 生 費	27
第 5 款	労 働 費	28
第 6 款	農 林 水 産 業 費	28
第 7 款	商 工 費	29
第 8 款	土 木 費	29
第 9 款	消 防 費	30
第10款	教 育 費	30
第11款	災 害 復 旧 費	31
第12款	公 債 費	31
第13款	予 備 費	32

Ⅱ 特別会計歳入歳出決算	33
[1] 弘前市国民健康保険特別会計歳入歳出決算	33
[2] 弘前市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	35
[3] 弘前市介護保険特別会計歳入歳出決算	37
◎ 附属書類	40
1 実質収支に関する調書	40
2 財産に関する調書	41
別表1	46
別表2	50
別表3	54
別表4	56
別表5	58
別表6	60
◇ 令和2年度弘前市基金運用状況審査意見	
1 審査の概要	62
2 審査の結果	62
◎ 弘前市土地開発基金	63
◎ 参考	64

凡 例

1. 比率(%)は、原則として原数値によって算出し、小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」	該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「－」	該当数字のないもの又は算出不能なもの
「△」	減数又は負数

弘 監 収 第 1 1 号
令和 3 年 8 月 1 7 日

弘前市長 櫻 田 宏 様

弘前市監査委員 菊 地 直 光

弘前市監査委員 佐々木 宏 一

令和 2 年度弘前市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 2 年度
弘前市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに証書類その他政令で
定める書類について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

弘前市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算

令和2年度弘前市一般会計及び 各特別会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

ア 決算

- ・ 令和2年度弘前市一般会計歳入歳出決算
- ・ 令和2年度弘前市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和2年度弘前市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和2年度弘前市介護保険特別会計歳入歳出決算

イ 地方自治法第233条第1項に規定する書類

- ・ 上記会計に係る証書類
- ・ 弘前市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・ 実質収支に関する調書
- ・ 財産に関する調書

(2) 審査の期間

令和3年7月20日から令和3年8月4日まで

(3) 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書及び証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- ① 各書類は、関係法令に準拠して調製され、計数は正確であるか
- ② 予算は、議決の趣旨に沿って適正に執行されているか
- ③ 財政の運営は、適正かつ健全であるか
- ④ 財務に関する事務は、法令等に従って処理されているか
- ⑤ 財産の管理は、適正に行われているか

などの各点に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続のほか、定期監査及び月例現金出納検査の結果をも参考とし、関係者に説明を求めるなど必要と認めるその他の審査手続を実施した。

2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について審査をした結果、

- ① 各書類については、いずれも関係法令に準拠して調製され、計数に誤りはなかった。
- ② 予算については、議決の趣旨に沿って適正に執行されていた。
- ③ 財政の運営は、おおむね健全であるものと認められた。
- ④ 財務に関する事務については、後期高齢者医療特別会計において一部適正を欠く取扱いが認められたが、その他会計は適正に行われていた。
- ⑤ 財産の管理については、法令に従って適正に処理されていた。

なお、個別の決算の概況等は [I 一般会計] (12頁) 以下に記載したが、決算の総括及び意見については、次に述べるとおりである。

(1) 決算の総括

一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の総額は、

歳	入	139,061,399,657 円
歳	出	137,483,919,881 円
差引	残額	1,577,479,776 円

となった。

この内訳は、歳入では、一般会計 97,779,826,664 円及び各特別会計の合計 41,281,572,993 円、歳出では、一般会計 96,998,267,224 円及び各特別会計の合計 40,485,652,657 円であり、歳入歳出差引残額 1,577,479,776 円は全額翌年度へ繰り越されるものである。

一般会計及び各特別会計の歳入歳出の総額を各会計別にみると、次のとおりであり、この款別決算状況は、別表1（歳入）及び別表2（歳出）のとおりである。

各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 額

会 計 別	歳入歳出 予算現額	決 算 額			予算執行率	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	歳 入	歳 出
	円	円	円	円	%	%
一 般 会 計	103,740,358,014	97,779,826,664	96,998,267,224	781,559,440	94.3	93.5
特 別 会 計	41,417,253,000	41,281,572,993	40,485,652,657	795,920,336	99.7	97.8
国民健康保険	19,999,016,000	19,903,116,226	19,251,493,689	651,622,537	99.5	96.3
後期高齢者医療	2,062,805,000	2,093,457,316	2,057,877,143	35,580,173	101.5	99.8
介 護 保 険	19,355,432,000	19,284,999,451	19,176,281,825	108,717,626	99.6	99.1
合 計	145,157,611,014	139,061,399,657	137,483,919,881	1,577,479,776	95.8	94.7
令和元年度合計額	125,645,596,803	120,971,158,890	119,710,276,711	1,260,882,179	96.3	95.3
比 較 増 減	19,512,014,211	18,090,240,767	17,773,643,170	316,597,597	ポイント △ 0.5	ポイント △ 0.6
	%	%	%	%		
増 減 率	15.5	15.0	14.8	25.1	—	—

一般会計歳入歳出決算額は、歳入 97,779,826,664円、歳出 96,998,267,224円で差引 781,559,440円の残額となり、予算現額に対する執行率は、歳入 94.3%、歳出 93.5%となった。

各特別会計歳入歳出決算合計額は、歳入 41,281,572,993円、歳出 40,485,652,657円で差引 795,920,336円の残額となり、予算現額に対する執行率は、歳入 99.7%、歳出 97.8%となった。

また、一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の合計額についてみると、歳入は 139,061,399,657円で前年度に比べ 18,090,240,767円、歳出は 137,483,919,881円で前年度に比べ 17,773,643,170円それぞれ増加し、歳入歳出差引後の額は 1,577,479,776円となった。

この差引残額は、一般会計 781,559,440円、特別会計の国民健康保険 651,622,537円、後期高齢者医療 35,580,173円及び介護保険 108,717,626円の残額によるものである。

次に、一般会計及び各特別会計歳入歳出決算額において、各会計相互間の繰入金及び繰出金を控除した純計額をみると、

歳入	133,497,972,122 円
歳出	131,920,492,346 円
差引残額	1,577,479,776 円

であるが、これを会計別にみると、次のとおりである。

各会計歳入歳出決算純計額

会計別	歳入決算純計額	歳出決算純計額	歳入歳出差引額
	円	円	円
一般会計	97,779,826,664	91,434,839,689	6,344,986,975
特別会計	35,718,145,458	40,485,652,657	△ 4,767,507,199
国民健康保険	17,939,253,168	19,251,493,689	△ 1,312,240,521
後期高齢者医療	1,423,040,242	2,057,877,143	△ 634,836,901
介護保険	16,355,852,048	19,176,281,825	△ 2,820,429,777
合計	133,497,972,122	131,920,492,346	1,577,479,776
令和元年度合計額	115,471,556,273	114,210,674,094	1,260,882,179
比較増減	18,026,415,849	17,709,818,252	316,597,597
	%	%	%
増減率	15.6	15.5	25.1

歳入決算純計額合計は 133,497,972,122円、前年度に比べ 18,026,415,849円(15.6%)の増加、歳出決算純計額合計は 131,920,492,346円、前年度に比べ 17,709,818,252円(15.5%)の増加である。

この歳入歳出差引額は 1,577,479,776円となり、前年度に比べ 316,597,597円(25.1%)増加した。これは、一般会計で 6,344,986,975円の残額を生じ、特別会計で 4,767,507,199円の歳入不足を生じたことによるものである。

一般会計から特別会計への繰出金の総額は 5,563,427,535円で、前年度に比べ 63,824,918円(1.2%)の増加となった。これは、介護保険特別会計 148,529,267円及び後期高齢者医療特別会計 60,212,218円の増加並びに国民健康保険特別会計 144,916,567円の減少によるものである。

なお、各特別会計歳入決算額における一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

各特別会計歳入決算額に占める一般会計からの繰入金の状況

会 計 別	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度			比 較 増 減	
	歳入決算額	一般会計繰入金	繰入率	歳入決算額	一般会計繰入金	繰入率	一般会計繰入金	繰入率
	円	円	%	円	円	%	円	ポイント
国民健康保険	19,903,116,226	1,963,863,058	9.9	20,665,007,731	2,108,779,625	10.2	△ 144,916,567	△ 0.3
後期高齢者療 医	2,093,457,316	670,417,074	32.0	1,885,856,670	610,204,856	32.4	60,212,218	△ 0.4
介護保険	19,284,999,451	2,929,147,403	15.2	19,400,441,314	2,780,618,136	14.3	148,529,267	0.9
合 計	41,281,572,993	5,563,427,535	13.5	41,951,305,715	5,499,602,617	13.1	63,824,918	0.4

各特別会計歳入決算合計額 41,281,572,993 円に対する一般会計からの繰入金は 5,563,427,535 円である。これは、前年度に比べ 63,824,918 円の増加であり、各特別会計歳入額合計に占める割合は 13.5%となっている。

(2) 意 見

2020年(令和2年)の世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大、それに伴う行動制限や外出自粛の動きを受け、リーマンショックを上回る戦後最悪のマイナス成長となった。日本経済も同様であり、2019年(令和元年)10月に消費税率が引き上げられたことを背景に、景気は2020年初めから減速感が漂っていたが、そこに新型コロナウイルスの感染拡大が直撃し、長く続いたいわゆるアベノミクス景気にピリオドが打たれた。

そして現在、国内の景気や先行きについて、令和3年7月、政府は「月例経済報告」で、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」としている。

日本銀行は、同じく7月、「経済・物価情勢の展望」で、「わが国の景気は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状況にあるが、基調としては持ち直している。先行きのわが国経済を展望すると、当面の経済活動の水準は、対面型サービス部門を中心に、新型コロナウイルス感染症の拡大前に比べて低めで推移するものの、ワクチン接種の進捗などに伴い感染症の影響が徐々に和らいでいくも、外需の増加や緩和的な金融環境、政府の経済対策の効果にも支えられて回復していくものと考えられる。」とした。

また、同行仙台支店は、7月の「経済の動き」で、「東北地域の景気は、サービス消費を中心に引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。」とし、同じく同行青森支店は7月に「県内金融経済概況」で、「県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響からサービス消費を中心に引き続き厳しい状態にあるが、基調として持ち直している。」と分析している。

一方、国民の意識において、日本銀行が3カ月ごとに実施している「生活意識に関するアンケート調査」の令和3年6月の調査結果では、個人の現在の景況感を示す指数(1年前に比べ景況感が「良くなった」と答えた人の割合から「悪くなった」と答えた割合を引いた数値)が、前回3月調査のマイナス69.4からマイナス61.6へと、7.8ポイント改善している。

現在、新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの供給不足から、都市部では、若者を中心に、新規感染者の拡大が収まらない状況であり、それに対する緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の再発令が繰り返されている。

以上のことから、現在の景気については、まだ低い水準を推移し、先行きに際しても見通せない状況ではあるが、今後、住民や事業者における更なる感染予防の意識や取組の徹底、ワクチン接種の拡大・進展、併せて、国による、感染防止対策をしつつ販路を開拓する小規模事業者を応援する「持続化補助金」や、新分野展開や業態転換等の事業再構築に取り組む事業者を応援する「事業再構築補助金」などの各種支援、県における、事業継続に意欲的に取り組む事業者のため

の「中小企業者等事業継続支援金」、本市においては、独自の様々な事業支援・生活支援対策を講じているところであり、このような施策が功を奏し、一日も早く新型コロナウイルス感染症が収束し、地域に活発な消費活動が戻り、景気回復につながることを強く願うところである。

さて、令和 2 年度の国の当初予算は、令和元年 12 月 5 日に閣議決定された予算編成の基本方針に基づき、引き続き、デフレ脱却に向け、構造改革はもとより、金融政策に成長指向の財政政策をうまく組み合わせることに留意し、財政健全化への着実な取組を進める一方、賃上げの流れと消費拡大の好循環、外需の取り込み、設備投資の拡大を含めた需要拡大に向けた取組や、Society5.0 時代に向けた人材・技術などへの投資やイノベーションの促進、次世代型行政サービス等の抜本強化といった生産性向上に向けた取組など、重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講じ、メリハリの効いた予算編成を目指すとした。

あわせて、災害からの復旧・復興と安全・安心の確保、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援、未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上を柱とし策定された「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年 12 月 5 日閣議決定)に基づき、予備費も含めた令和元年度予算、2 年度の臨時・特別予算の措置を適切に組み合わせることにより、機動的かつ万全の対策をとり、これらの取組により、当面の需要喚起にとどまらず、民需主導の持続的な経済成長の実現につなげていくとした。

ところが、令和 2 年 1 月に日本で初めての新型コロナウイルスに感染した患者が確認されて以来、東京をはじめとして都市部を中心に感染者が急増し、世界的にも患者数と死亡者数の急激な増加がみられ、こうした状況から、国は 4 月 7 日に新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言を行うとともに、7 都道府県について緊急事態措置を実施すべき区域とした後、4 月 16 日には、全都道府県を緊急事態措置の対象としたところである。

これにより、日本経済は感染症拡大の影響により、その活動が大幅に下押しされ、最近ではリーマンショックを上回る厳しい状況に置かれた。特に個人消費は、飲食・サービス業を中心に、イベントの中止や自粛・外出控えにより、消費者マインドの悪化も相まって停滞に陥り、設備投資は、感染症の影響と、先が見えないという不確実性の大きさが投資意欲を委縮させる結果となった。

これに対し国は、雇用の維持、事業の継続、生活の下支えを、当面最優先かつ全力で取り組む観点から「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策」や「生活不安に対応するための緊急措置」など、既に実施していた対策に加え、令和 2 年 4 月 20 日には「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」を策定し、速やかに実行に移した。その対策の一つとして、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し、地方創生を図るため、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を創設し、地方公共団体は地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施したものである。

令和 2 年 4 月、5 月は戦後最悪の厳しい経済状況に陥ったが、緊急事態宣言解除後は、感染拡大防止と両立する形で社会経済活動のレベルを段階的に引き上げ、途中、感染症の新規陽性

者の増加や自然災害の影響もあり、足踏みがみられたものの、これまでの緊急経済対策の効果も相まって、個人消費が改善したことから、日本経済は持ち直しの動きがみられたところである。しかしながら 11 月には、再び新規感染者数が増加に転じ、令和 3 年 1 月には過去最高の新規感染者数となり、再び緊急事態宣言が発令された。

このような状況の中、令和 2 年 12 月に国では、感染拡大を抑えつつ、引き続き雇用と事業を支えながら経済を回復させ、同時にポストコロナを見据え、民需主導の新たな成長の突破口を切り開くべく、新たに「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」を策定し、現在、令和 3 年度予算と合わせて、民需主導の成長軌道につながる対策を中心に重点的に取り組んでいるところである。

次に、県においては、令和 2 年度当初予算の編成に当たって、平成 30 年 12 月に策定した「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」を踏まえ、人口減少克服を本県の最重要課題と位置付け、若者・女性の県内定着・還流の促進や、結婚・出産・子育てしやすい環境づくりを強力に進めることとし、多様なしごとづくりや各産業の競争力強化、労働力確保への対応など、「経済を回す」仕組みづくりに重点的に取り組むほか、2025 年以降を見据えた「青森県型地域共生社会」の実現、県民の健康づくりなど、各種施策に総力を挙げて取り組むこととした。

その後、県内における新型コロナウイルス感染症の発生状況を踏まえ、県民の安全・安心の確保を図るため、継続して感染拡大防止対策、検査体制の強化と医療提供体制の整備に万全を期すとともに、「青森県新型コロナウイルス感染症経済対策方針」に基づく地域経済の早期の回復と成長基調への転換に向けた取組を展開したほか、暮らしの支援や「新しい生活様式」の推進を図るため、年度途中で数多くの補正予算を編成し、さまざまな施策を実施したところである。

一方、当市の令和 2 年度当初予算については、市民にとって真に必要な事業を軸に据え、生活環境や子育て環境の向上、福祉や健康の充実、教育環境の整備、放課後児童対策、基幹産業の強化など、あらゆる分野においてバランスよく取り組んでいくにあたり、歳入面では厳しい状況であるものの、限られた財源の中で最良の効果を生み出すよう優先順位を考えた予算としたところである。

また、「人口減少が進んでいく中での地域課題」、「次の時代を託す人材の育成」、「AI・IoT・RPA等の先進技術の活用」、地域共生社会の実現に向けた施策を進めていくため、国の補正予算に対応して有利な財源措置を活用しながら、令和元年度中に 2 年度に向けた補正予算を編成し、この補正予算による事業前倒しも含め、切れ目なく一体的に取り組むこととした。

その後、当市においても新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、市民生活や地域経済に大きな影響を受け、当市の財政運営においても、感染防止対策や新しい生活様式への環境変化など新たな行政需要に対応するため、市民サービスの質を低下させず、「新たな日常」の実現に向けた取組、市民生活や地域経済を支援する取組について、社会経済状況を的確に捉え、迅速かつ積

極的に数多くの補正予算を編成し、さまざまな施策を展開したところである。また、このような厳しい財政状況にあっても、市民目線を大切にし、市民生活に直結する部分に丁寧に取り組んでいくとともに、優先すべきものをしっかり見極めながら、当市の将来を見据えた健全な財政運営を行うとしたところである。

以上の基本方針並びに新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急対応により執行された当市の令和 2 年度一般会計及び特別会計をみると、一般会計では、歳入 97,779,826,664 円に対し、歳出は 96,998,267,224 円で、歳入歳出差引残額は 781,559,440 円となっており、これから翌年度へ繰り越すべき財源 360,799,095 円を差し引くと、実質収支額は 420,760,345 円となり、前年度に比べ 121,163,297 円の減少となっている。

また、各特別会計の合計額は、歳入 41,281,572,993 円に対し、歳出 40,485,652,657 円で、歳入歳出差引額は 795,920,336 円となっており、これから翌年度への繰り越すべき財源 3,086,000 円を差し引くと、実質収支額は 792,834,336 円となり、前年度に比べ 128,841,564 円の増加となっている。

一般会計及び特別会計の合計額では、実質収支は 1,213,594,681 円であり、前年度に比べ 7,678,267 円増加した。

次に、一般会計の歳入における款別の増減内訳をみると、新型コロナウイルス感染症対策により国庫支出金が 19,717,402,176 円増加したほか、地方消費税交付金 688,007,000 円及び諸収入 343,962,633 円などが増加し、繰入金 654,834,298 円、市債 643,100,000 円、使用料及び手数料 268,514,584 円などが減少した。

歳入の内訳としては、自主財源が 26,402,456,770 円、依存財源が 71,377,369,894 円で、自主財源対依存財源の構成比は 27.0 対 73.0 となり、前年度に比べ自主財源比率が 7.4 ポイントの減少となった。自主財源のうち、令和 2 年度の収入未済額は 1,486,564,691 円で、前年度に比べ 71,864,334 円の減少となった。

なお、令和 2 年度の市税の収入未済額は 976,131,766 円で、内訳としては固定資産税 561,211,664 円、市民税 302,974,129 円、都市計画税 84,018,850 円及び軽自動車税 27,927,123 円である。

一般会計のうち、市税の不納欠損額は、前年度より 28,831,812 円減の 95,361,172 円、特別会計のうち、国民健康保険料の不納欠損額は、前年度より 38,790,732 円減の 141,233,190 円となっている。

市の財政状況を勘案したとき、市民負担の公平性の観点や財源を安定的に確保する上で、収入未済額の解消は不可欠であり、滞納整理事務の適正な実施や納税義務意識の高揚を図り、引き続き収入未済額の縮減に最善の努力をしていただきたい。また、不納欠損処分についても、市税負担等への公平性を図ることや納税意識低下を防ぐ意味でも、市民の批判を浴びることのない

よう法令に基づく適正な事務処理に留意され、その処分については慎重かつ厳正な取扱いに努める必要がある。

次に、市債の状況をみると、令和 2 年度末の地方債残高は 83,898,061 千円で、前年度に比べ 2,353,391 千円減少した。また、当年度の借入額は 5,410,500 千円で、前年度に比べ 643,100 千円(10.6%)減少し、償還額は利子を除き 7,763,891 千円で前年度に比べ 16,072 千円(0.2%)の減少となった。

なお、当年度臨時財政対策債の発行額は 1,798,300 千円で前年度に比べ 92,600 千円(4.9%)減少した。その構成比率は市債発行額の 33.2%であり、この元利償還に相当する額は、全額後年度の地方交付税により財政措置されるものである。

また、主な基金残高をみると、財政調整基金及び市債管理基金を合わせた額は 4,053,596,695 円で、前年度に比べ 13,814,646 円減少している。

次に、一般会計決算歳出における義務的経費の内訳を前年度と比較してみると、人件費が 337,596 千円増の 9,303,368 千円、扶助費が 294,518 千円増の 23,135,818 千円、公債費が 101,805 千円減の 8,185,246 千円となり、総額は 40,624,432 千円で前年度に比べ 530,309 千円(1.3%)の増加となった。

歳出決算額は、前年度に比べ 18,575,303 千円(23.7%)の増加となり、予算全体での義務的経費の構成比率は 41.9%で 9.2 ポイントの減少となった。

以上から、令和 2 年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算は、新型コロナウイルス感染症への対応により大幅な増額となったが、それは国からの支出金や基金を取り崩しての対応などによるものであり、引き続き、当市の財政状況は厳しい中での予算執行となった。

現在、我が国は、人口減少と少子高齢化、それに関連する社会保障費の増大、空き家、耕作放棄地、限界集落の発生、消滅可能性都市の指摘、社会資本の老朽化、フードロスやマイクロプラスチックの環境問題、ジェンダー不平等や貧困・格差問題、大規模自然災害の対応など、さまざまな社会課題に直面しており、将来にわたり国を挙げて持続可能な社会の実現に向けた取組を進めなければならない状況である。

一方、地方自治体においては、東京圏への一極集中に伴い、さらに人口減少・少子高齢化、産業の衰退などが進み、国と同様、従来からの課題に、新型コロナウイルス感染症に伴う新たな課題が加わり、地方が対処すべき課題はより複合的なものとなった。福祉や子育て、教育等の充実のほか、産業振興、都市基盤整備、地域を担う人材確保など、地域が抱える課題とそれに対する施策展開は待ったなしの状況であり、さらなる行財政改革も進め、活力ある地域社会の実現に向けた取組を加速させていかななければならない。

このような中、当市は弘前市総合計画に掲げる将来都市像の実現に向け、新中核病院の整備をはじめ、ごみの減量化・資源化の推進、子どもの学びの環境整備、農作業の省力化・効率化、公共交通対策、雪対策などに加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により制約を余儀なく

されている市民生活や地域経済の早期回復に向けた緊急措置の取組など、さまざまな施策を展開してきたところである。

一方、当市の財政は、自主財源に乏しく、例年、地方交付税などの依存財源の割合は、歳入全体の約 3 分の 2 程度を占めており、国からの財源などに大きく影響を受けやすい財政構造となっている。今後においても、更なる新型コロナウイルス感染症対策に伴う歳出増や税収への影響に加え、人口減少などの影響による地方交付税の減少、公共施設の老朽化による更新・維持管理経費の増加、高齢化等による社会保障関係経費の増加など、厳しい財政状況が見込まれているところである。

このことから、健全で持続可能な財政運営を図っていくためにも、事務事業の見直しや公共施設等資産管理の適正化、業務の効率化などを積極的に進めていくとともに、財政事務等においても、常に経済性・効率性・有効性を念頭に置いた事務執行に努め、市民福祉の向上につながる市政運営を推し進めていくことを望むものである。

I 一般会計

令和2年度一般会計歳入歳出予算現額 103,740,358,014円に対する決算額は、

歳入	97,779,826,664 円
歳出	96,998,267,224 円
差引残額	781,559,440 円

で、当該差引残額は、全額翌年度への繰り越しである。

これは、前年度に比べ歳入では 18,759,973,489円 (23.7%)、歳出では 18,575,303,456円 (23.7%) それぞれ増加となり、差引残額は 184,670,033円 (30.9%) の増加となった。

予算現額に対する決算額の執行率は、歳入 94.3%、歳出 93.5% で、歳入が 0.8ポイント上回ったことにより、差引 781,559,440円の残額を生じたものである。

次に実質収支額をみると、

歳入歳出差引額	781,559,440 円
翌年度へ繰り越すべき財源	360,799,095 円
実質収支額	420,760,345 円

で、この内訳は、次のとおりである。

区 分		実 質 収 支 額			
		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
		円	円	円	%
歳入総額		97,779,826,664	79,019,853,175	18,759,973,489	23.7
歳出総額		96,998,267,224	78,422,963,768	18,575,303,456	23.7
歳入歳出差引額		781,559,440	596,889,407	184,670,033	30.9
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	26,538	47,264	△ 20,726	△ 43.9
	繰越明許費繰越額	303,556,144	54,133,541	249,422,603	460.8
	事故繰越し繰越額	57,216,413	784,960	56,431,453	7,189.1
	計	360,799,095	54,965,765	305,833,330	556.4
実質収支額		420,760,345	541,923,642	△ 121,163,297	△ 22.4

実質収支額 420,760,345円は、差引残額の形式収支額 781,559,440円から翌年度へ繰り越すべき財源として、継続費通次繰越額に充当するための 26,538円、繰越明許費繰越額に充当するための 303,556,144円及び事故繰越し繰越額に充当するための 57,216,413円を控除したもので、前年度に比べ、形式収支額では 184,670,033円 (30.9%) 増加し、実質収支額では 121,163,297円 (22.4%) 減少した。

[1] 歳入

歳入決算総額

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	103,740,358,014	100,630,659,159	97,779,826,664	127,761,960	2,726,414,503	94.3	97.2
令和元年度	83,511,036,803	81,707,759,850	79,019,853,175	143,515,843	2,547,065,715	94.6	96.7
比較増減	20,229,321,211	18,922,899,309	18,759,973,489	△ 15,753,883	179,348,788	△ 0.3	0.5
	%	%	%	%	%	ポイント	ポイント
増減率	24.2	23.2	23.7	△ 11.0	7.0	—	—

① 歳入決算は、予算現額 103,740,358,014円に対し、調定額 100,630,659,159円、収入済額 97,779,826,664円で、執行率 94.3%、0.3ポイント減少、収入率 97.2%、0.5ポイント増加した。前年度に比べ予算現額は 20,229,321,211円 (24.2%)、調定額は 18,922,899,309円 (23.2%)、収入済額は 18,759,973,489円 (23.7%)それぞれ増加した。

② 収入済額の増減の内訳は、国庫支出金 19,717,402,176円、地方消費税交付金 688,007,000円、諸収入 343,962,633円及び寄附金 337,178,040円などの増加、法人事業税交付金 108,531,000円の皆増並びに繰入金 654,834,298円、市債 643,100,000円、使用料及び手数料 268,514,584円、県支出金 215,359,304円、財産収入 180,441,632円、分担金及び負担金 157,391,781円、市税 119,180,306円及び地方特例交付金 90,960,000円などの減少、自動車取得税交付金 87,399,466円の皆減である。(別表3参照)

③ 不納欠損額は 127,761,960円で、前年度に比べ 15,753,883円 (11.0%)の減少である。
不納欠損額の内訳は、市税 95,361,172円、諸収入 26,426,348円、分担金及び負担金 5,944,880円及び使用料及び手数料 29,560円で、これは、時効完成等により不納欠損として処分したものである。(別表5参照)

④ 収入未済額は 2,726,414,503円で、前年度に比べ 179,348,788円 (7.0%)の増加である。
収入未済額の内訳は、国庫支出金 1,080,878,212円、市税 976,131,766円、使用料及び手数料 262,679,981円、諸収入 227,030,418円、県支出金 158,971,600円、分担金及び負担金 20,161,526円及び財産収入 561,000円である。(別表1参照)

なお、款別の内訳については、別表1のとおりである。

収入済額を自主財源、依存財源別にみると、次のとおりである。

自主財源・依存財源別収入済額

区 分	自 主 財 源		依 存 財 源		合 計	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	円	%	円	%	円	%
令和2年度	26,402,456,770	27.0	71,377,369,894	73.0	97,779,826,664	100.0
令和元年度	27,164,299,549	34.4	51,855,553,626	65.6	79,019,853,175	100.0
比較増減	△761,842,779	△7.4 ポイント	19,521,816,268	7.4 ポイント	18,759,973,489	— ポイント
増減率	% △2.8	—	% 37.6	—	% 23.7	—

① 財源構成は、自主財源が26,402,456,770円、依存財源が71,377,369,894円で、自主財源が27.0%、依存財源が73.0%となった。前年度に比べ自主財源は761,842,779円(2.8%)減少し、依存財源は19,521,816,268円(37.6%)増加し、構成比では自主財源が7.4ポイント減少し、依存財源が7.4ポイント増加した。

② 収入済額の増減を財源別にみると、その内訳は、自主財源では、諸収入343,962,633円及び寄附金337,178,040円の増加並びに繰入金654,834,298円、使用料及び手数料268,514,584円、財産収入180,441,632円、分担金及び負担金157,391,781円、市税119,180,306円及び繰越金62,620,851円の減少であり、依存財源では、国庫支出金19,717,402,176円及び地方消費税交付金688,007,000円などの増加、法人事業税交付金108,531,000円の皆増並びに市債643,100,000円、県支出金215,359,304円及び地方特例交付金90,960,000円などの減少、自動車取得税交付金87,399,466円の皆減である。

なお、財源別の内訳については、別表3のとおりである。

次に各款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

〔1〕 市 税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	19,603,466,000	20,875,044,395	19,806,849,305	95,361,172	976,131,766	101.0	94.9
現年課税分	19,419,100,000	19,915,759,077	19,575,942,209	3,634,632	339,359,393	100.8	98.3
滞納繰越分	184,366,000	959,285,318	230,907,096	91,726,540	636,772,373	125.2	24.1
令和元年度	19,879,988,000	21,009,699,085	19,926,029,611	124,192,984	961,923,683	100.2	94.8
現年課税分	19,663,435,000	19,932,456,751	19,678,928,047	2,550,346	253,284,115	100.1	98.7
滞納繰越分	216,553,000	1,077,242,334	247,101,564	121,642,638	708,639,568	114.1	22.9
						ポイント	ポイント
比較増減	△ 276,522,000	△ 134,654,690	△ 119,180,306	△ 28,831,812	14,208,083	0.8	0.1
現年課税分	△ 244,335,000	△ 16,697,674	△ 102,985,838	1,084,286	86,075,278	0.7	△ 0.4
滞納繰越分	△ 32,187,000	△ 117,957,016	△ 16,194,468	△ 29,916,098	△ 71,867,195	11.1	1.2
	%	%	%	%	%		
増 減 率	△ 1.4	△ 0.6	△ 0.6	△ 23.2	1.5	—	—
現年課税分	△ 1.2	△ 0.1	△ 0.5	42.5	34.0	—	—
滞納繰越分	△ 14.9	△ 10.9	△ 6.6	△ 24.6	△ 10.1	—	—

- ① 予算現額 19,603,466,000円に対し、調定額 20,875,044,395円、収入済額 19,806,849,305円、執行率 101.0%、収入率 94.9%となった。この内訳は、別表4のとおりである。前年度に比べ調定額は 134,654,690円 (0.6%)、収入済額は 119,180,306円 (0.6%) のそれぞれ減少である。
- ② 収入済額の増減の内訳は、軽自動車税 34,087,550円、固定資産税 5,385,022円及び都市計画税 4,912,671円の増加並びに市たばこ税 82,733,924円、市民税 75,147,825円及び入湯税 5,683,800円の減少である。
- ③ 不納欠損処分件数及び金額は 4,721件 95,361,172円で、前年度に比べ件数は 1,802件 (27.6%)、金額は 28,831,812円 (23.2%) のそれぞれ減少である。
不納欠損額の増減の内訳は、法人市民税 320,092円の増加並びに固定資産税 16,601,302円、個人市民税 7,374,890円、都市計画税 4,263,932円及び軽自動車税 911,780円の減少である。
原因別の内訳は、無財産等によるもの 3,021件 71,164,169円、生活困窮によるもの 1,362件 20,893,096円及び居所不明等によるもの 338件 3,303,907円で、税目別では、固定資産税 3,267件 57,993,969円、個人市民税 1,002件 26,501,624円、都市計画税 3,267件 5,337,502円、軽自動車税 413件 2,507,777円及び法人市民税 39件 3,020,300円で、これは、時効完成等により不納欠損として処分したものである。(別表5参照)
- ④ 収入未済額は 976,131,766円で、前年度に比べ 14,208,083円 (1.5%) の増加である。
収入未済額の内訳は、固定資産税 561,211,664円、市民税 302,974,129円、都市計画税 84,018,850円及び軽自動車税 27,927,123円である。(別表4参照)

〔2〕 税外収入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	84,136,892,014	79,755,614,764	77,972,977,359	32,400,788	1,750,282,737	92.7	97.8
現年度分	84,127,547,014	79,144,880,404	77,846,232,008	—	1,298,694,516	92.5	98.4
滞納繰越分	9,345,000	610,734,360	126,745,351	32,400,788	451,588,221	1,356.3	20.8
令和元年度	63,631,048,803	60,698,060,765	59,093,823,564	19,322,859	1,585,142,032	92.9	97.4
現年度分	63,621,056,803	60,186,194,408	59,068,000,716	—	1,118,398,982	92.8	98.1
滞納繰越分	9,992,000	511,866,357	25,822,848	19,322,859	466,743,050	258.4	5.0
比較増減	20,505,843,211	19,057,553,999	18,879,153,795	13,077,929	165,140,705	△ 0.2	0.4
現年度分	20,506,490,211	18,958,685,996	18,778,231,292	—	180,295,534	△ 0.3	0.3
滞納繰越分	△ 647,000	98,868,003	100,922,503	13,077,929	△ 15,154,829	1,097.9	15.8
増 減 率	%	%	%	%	%		
現年度分	32.2	31.4	31.9	67.7	10.4	—	—
滞納繰越分	32.2	31.5	31.8	—	16.1	—	—
滞納繰越分	△ 6.5	19.3	390.8	67.7	△ 3.2	—	—

① 予算現額 84,136,892,014円に対し、調定額 79,755,614,764円、収入済額 77,972,977,359円、執行率 92.7%、収入率 97.8%となった。前年度に比べ調定額は 19,057,553,999円 (31.4%)、収入済額は 18,879,153,795円 (31.9%) のそれぞれ増加である。

② 収入済額の増減の内訳は、国庫支出金 19,717,402,176円、地方消費税交付金 688,007,000円、諸収入 343,962,633円及び寄附金 337,178,040円などの増加、法人事業税交付金 108,531,000円の皆増並びに繰入金 654,834,298円、市債 643,100,000円、使用料及び手数料 268,514,584円、県支出金 215,359,304円、財産収入 180,441,632円、分担金及び負担金 157,391,781円及び地方特例交付金 90,960,000円などの減少、自動車取得税交付金 87,399,466円の皆減である。(別表3参照)

③ 不納欠損処分件数及び金額は 267件 32,400,788円で、前年度に比べ件数は 39件 (17.1%)、金額は 13,077,929円 (67.7%) のそれぞれ増加である。

不納欠損額の増減の内訳は、諸収入 14,619,759円の増加並びに分担金及び負担金 1,531,150円及び使用料及び手数料 10,680円の減少である。(別表5参照)

④ 収入未済額は 1,750,282,737円で、前年度に比べ 165,140,705円 (10.4%) の増加である。

収入未済額の増減の内訳は、国庫支出金 153,631,522円、県支出金 97,581,600円及び財産収入 27,600円の増加並びに 諸収入 76,096,424円、分担金及び負担金 6,835,550円及び使用料及び手数料 3,168,043円の減少である。

○ 地方譲与税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	594,256,000	594,255,001	594,255,001	—	—	100.0	100.0
令和元年度	586,637,000	586,636,059	586,636,059	—	—	100.0	100.0
比較増減	7,619,000	7,618,942	7,618,942	—	—	△ 0.0	—
	%	%	%	%	%		
増 減 率	1.3	1.3	1.3	—	—	—	—

予算現額 594,256,000円に対し、調定額、収入済額とも 594,255,001円で、執行率、収入率それぞれ 100.0%となった。前年度に比べ調定額、収入済額とも 7,618,942円 (1.3%) の増加である。

○ 利子割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	14,948,000	14,948,000	14,948,000	—	—	100.0	100.0
令和元年度	15,487,000	15,487,000	15,487,000	—	—	100.0	100.0
比較増減	△ 539,000	△ 539,000	△ 539,000	—	—	—	—
	%	%	%	%	%		
増 減 率	△ 3.5	△ 3.5	△ 3.5	—	—	—	—

予算現額 14,948,000円に対し、調定額、収入済額とも同額で、前年度に比べ 539,000円 (3.5%) の減少である。

○ 配当割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	31,470,000	31,470,000	31,470,000	—	—	100.0	100.0
令和元年度	36,306,000	36,306,000	36,306,000	—	—	100.0	100.0
比較増減	△ 4,836,000	△ 4,836,000	△ 4,836,000	—	—	—	—
	%	%	%	%	%		
増 減 率	△ 13.3	△ 13.3	△ 13.3	—	—	—	—

予算現額 31,470,000円に対し、調定額、収入済額とも同額で、前年度に比べ 4,836,000円 (13.3%) の減少である。

○ 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	36,829,000	36,829,000	36,829,000	—	—	100.0	100.0
令和元年度	20,047,000	20,047,000	20,047,000	—	—	100.0	100.0
比較増減	16,782,000	16,782,000	16,782,000	—	—	—	—
	%	%	%	%	%		
増 減 率	83.7	83.7	83.7	—	—	—	—

予算現額 36,829,000円に対し、調定額、収入済額とも同額で、前年度に比べ 16,782,000円 (83.7%) の増加である。

○ 法人事業税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	108,531,000	108,531,000	108,531,000	—	—	100.0	100.0
令和元年度	—	—	—	—	—	—	—
比較増減	108,531,000	108,531,000	108,531,000	—	—	皆増	皆増
	%	%	%	%	%		
増 減 率	皆増	皆増	皆増	—	—	—	—

予算現額 108,531,000円に対し、調定額、収入済額とも同額で、前年度に比べ 108,531,000円の皆増である。

○ 地方消費税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	3,911,453,000	3,911,453,000	3,911,453,000	—	—	100.0	100.0
令和元年度	3,223,446,000	3,223,446,000	3,223,446,000	—	—	100.0	100.0
比較増減	688,007,000	688,007,000	688,007,000	—	—	—	—
増減率	21.3%	21.3%	21.3%	—	—	—	—

予算現額 3,911,453,000円に対し、調定額、収入済額とも同額で、前年度に比べ 688,007,000円 (21.3%) の増加である。

○ ゴルフ場利用税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	7,606,000	7,606,234	7,606,234	—	—	100.0	100.0
令和元年度	7,619,000	7,619,482	7,619,482	—	—	100.0	100.0
比較増減	△ 13,000	△ 13,248	△ 13,248	—	—	△ 0.0	—
増減率	△ 0.2%	△ 0.2%	△ 0.2%	—	—	—	—

予算現額 7,606,000円に対し、調定額、収入済額とも 7,606,234円で、執行率、収入率それぞれ 100.0%となった。前年度に比べ調定額、収入済額とも 13,248円 (0.2%) の減少である。

○ 自動車取得税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	—	—	—	—	—	—	—
令和元年度	87,399,000	87,399,466	87,399,466	—	—	100.0	100.0
比較増減	△ 87,399,000	△ 87,399,466	△ 87,399,466	—	—	皆減	皆減
増減率	皆減	皆減	皆減	—	—	—	—

前年度に比べ調定額、収入済額とも 87,399,466円の皆減である。

○ 環境性能割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	41,471,000	41,471,168	41,471,168	—	—	100.0	100.0
令和元年度	18,442,000	18,442,000	18,442,000	—	—	100.0	100.0
比較増減	23,029,000	23,029,168	23,029,168	—	—	0.0	—
増減率	124.9%	124.9%	124.9%	—	—	—	—

予算現額 41,471,000円に対し、調定額、収入済額とも 41,471,168円で、執行率、収入率それぞれ 100.0%となった。前年度に比べ調定額、収入済額とも 23,029,168円 (124.9%) の増加である。

○ 国有提供施設等所在市町村助成交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	300,000	300,000	300,000	—	—	100.0	100.0
令和元年度	300,000	300,000	300,000	—	—	100.0	100.0
比較増減	—	—	—	—	—	—	—
増減率	—	—	—	—	—	—	—

予算現額 300,000円に対し、調定額、収入済額とも同額で、前年度に比べ増減はない。

○ 地方特例交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	146,857,000	146,857,000	146,857,000	—	—	100.0	100.0
令和元年度	237,817,000	237,817,000	237,817,000	—	—	100.0	100.0
比較増減	△ 90,960,000	△ 90,960,000	△ 90,960,000	—	—	ポイント	ポイント
増減率	% △ 38.2	% △ 38.2	% △ 38.2	% —	% —	—	—

予算現額 146,857,000円に対し、調定額、収入済額とも同額で、前年度に比べ 90,960,000円 (38.2%) の減少である。

○ 地方交付税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	19,486,112,000	19,486,112,000	19,486,112,000	—	—	100.0	100.0
令和元年度	19,485,737,000	19,485,737,000	19,485,737,000	—	—	100.0	100.0
比較増減	375,000	375,000	375,000	—	—	ポイント	ポイント
増減率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	% —	% —	—	—

予算現額 19,486,112,000円に対し、調定額、収入済額とも同額で、前年度に比べ 375,000円 (0.0%) の増加である。

○ 交通安全対策特別交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	23,411,000	23,411,000	23,411,000	—	—	100.0	100.0
令和元年度	21,133,000	21,133,000	21,133,000	—	—	100.0	100.0
比較増減	2,278,000	2,278,000	2,278,000	—	—	ポイント	ポイント
増減率	% 10.8	% 10.8	% 10.8	% —	% —	—	—

予算現額 23,411,000円に対し、調定額、収入済額とも同額で、前年度に比べ 2,278,000円 (10.8%) の増加である。

○ 分担金及び負担金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	337,606,000	365,818,626	339,712,220	5,944,880	20,161,526	100.6	92.9
現年度分	336,165,000	338,821,550	337,112,830	—	1,708,720	100.3	99.5
滞納繰越分	1,441,000	26,997,076	2,599,390	5,944,880	18,452,806	180.4	9.6
令和元年度	510,176,000	531,577,107	497,104,001	7,476,030	26,997,076	97.4	93.5
現年度分	507,916,000	497,713,131	494,729,441	—	2,983,690	97.4	99.4
滞納繰越分	2,260,000	33,863,976	2,374,560	7,476,030	24,013,386	105.1	7.0
比較増減	△ 172,570,000	△ 165,758,481	△ 157,391,781	△ 1,531,150	△ 6,835,550	3.2	△ 0.6
現年度分	△ 171,751,000	△ 158,891,581	△ 157,616,611	—	△ 1,274,970	2.9	0.1
滞納繰越分	△ 819,000	△ 6,866,900	224,830	△ 1,531,150	△ 5,560,580	75.3	2.6
増減率	% △ 33.8	% △ 31.2	% △ 31.7	% △ 20.5	% △ 25.3	—	—
現年度分	△ 33.8	△ 31.9	△ 31.9	—	△ 42.7	—	—
滞納繰越分	△ 36.2	△ 20.3	9.5	△ 20.5	△ 23.2	—	—

- ① 予算現額 337,606,000円に対し、調定額 365,818,626円、収入済額 339,712,220円で、執行率 100.6%、収入率 92.9%となった。前年度に比べ調定額は 165,758,481円 (31.2%)、収入済額は 157,391,781円 (31.7%)のそれぞれ減少である。
- ② 収入済額の増減の内訳は、総務費負担金 2,953,118円の増加、土木費負担金 872,950円及び災害復旧費分担金 357,975円の皆増並びに民生費負担金 152,792,887円、農林水産業費分担金 7,973,626円及び衛生費負担金 692,411円などの減少である。
- ③ 不納欠損処分件数及び金額は 67件 5,944,880円で、前年度に比べ件数は 15件 (18.3%)、金額は 1,531,150円 (20.5%)のそれぞれ減少である。
不納欠損額の増減の内訳は、在宅高齢者短期入所事業負担金 44,980円の皆増及び保育所運営費負担金 1,576,130円の減少である。
原因別の内訳は、地方自治法第236条第1項の規定による金銭債権の消滅時効により不納欠損として処分したものである。(別表5参照)
- ④ 収入未済額は 20,161,526円で、前年度に比べ 6,835,550円 (25.3%)の減少である。
収入未済額の増減の内訳は、民生費負担金 6,834,630円及び教育費負担金 920円の減少である。

○ 使用料及び手数料

区分	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	執行率 %	収入率 %
令和2年度	1,088,545,000	1,250,987,161	988,280,770	29,560	262,679,981	90.8	79.0
現年度分	1,081,865,000	985,159,759	975,412,657	—	9,750,252	90.2	99.0
滞納繰越分	6,680,000	265,827,402	12,868,113	29,560	252,929,729	192.6	4.8
令和元年度	1,245,763,000	1,522,679,118	1,256,795,354	40,240	265,848,024	100.9	82.5
現年度分	1,239,108,000	1,256,302,438	1,245,160,960	—	11,145,978	100.5	99.1
滞納繰越分	6,655,000	266,376,680	11,634,394	40,240	254,702,046	174.8	4.4
比較増減	△ 157,218,000	△ 271,691,957	△ 268,514,584	△ 10,680	△ 3,168,043	△ 10.1	△ 3.5
現年度分	△ 157,243,000	△ 271,142,679	△ 269,748,303	—	△ 1,395,726	△ 10.3	△ 0.1
滞納繰越分	25,000	△ 549,278	1,233,719	△ 10,680	△ 1,772,317	17.8	0.4
増減率	%	%	%	%	%		
現年度分	△ 12.6	△ 17.8	△ 21.4	△ 26.5	△ 1.2	—	—
滞納繰越分	△ 12.7	△ 21.6	△ 21.7	—	△ 12.5	—	—
	0.4	△ 0.2	10.6	△ 26.5	△ 0.7	—	—

- ① 予算現額 1,088,545,000円に対し、調定額 1,250,987,161円、収入済額 988,280,770円で、執行率 90.8%、収入率 79.0%となった。前年度に比べ調定額は 271,691,957円 (17.8%)、収入済額は 268,514,584円 (21.4%)のそれぞれ減少である。
- ② 収入済額の増減の内訳は、土木使用料 1,984,019円、衛生手数料 1,036,740円及び土木手数料 935,260円などの増加並びに商工使用料 116,583,752円、衛生使用料 68,486,414円、教育使用料 57,780,978円及び総務使用料 22,705,540円などの減少、教育手数料 300円の皆減である。
- ③ 不納欠損処分件数及び金額は 11件 29,560円で、前年度に比べ件数は 4件 (26.7%)、金額は 10,680円 (26.5%)のそれぞれ減少である。
不納欠損額の増減の内訳は、弘前霊園管理手数料の減少である。
原因別の内訳は、地方自治法第236条第1項の規定による金銭債権の消滅時効により不納欠損として処分したものである。(別表5参照)
- ④ 収入未済額は 262,679,981円で、前年度に比べ 3,168,043円 (1.2%)の減少である。
収入未済額の増減の内訳は、総務使用料 1,344円の増加並びに土木使用料 3,001,515円及び衛生手数料 147,250円の減少、民生使用料 20,622円の皆減である。

○ 国庫支出金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	36,973,839,965	36,643,440,879	35,562,562,667	—	1,080,878,212	96.2	97.1
令和元年度	17,414,202,148	16,772,407,181	15,845,160,491	—	927,246,690	91.0	94.5
比較増減	19,559,637,817	19,871,033,698	19,717,402,176	—	153,631,522	5.2 ポイント	2.6 ポイント
増 減 率	% 112.3	% 118.5	% 124.4	% —	% 16.6	—	—

- ① 予算現額 36,973,839,965円に対し、調定額 36,643,440,879円、収入済額 35,562,562,667円で、執行率 96.2%、収入率 97.1%となった。前年度に比べ調定額は 19,871,033,698円(118.5%)、収入済額は 19,717,402,176円(124.4%)のそれぞれ増加である。
- ② 収入済額の増減の内訳は、総務費国庫補助金 17,272,352,967円、商工費国庫補助金 1,020,638,641円、教育費国庫補助金 996,404,508円、民生費国庫補助金 582,213,033円、民生費国庫負担金 245,560,952円及び衛生費国庫補助金 176,385,668円などの増加、農林水産業費国庫補助金 71,664,676円の皆増並びに土木費国庫補助金 708,729,379円、総務費委託金 325,162円及び教育費委託金 88,064円の減少である。
- ③ 収入未済額は 1,080,878,212円で、前年度に比べ 153,631,522円(16.6%)の増加である。
収入未済額の内、26,000円は継続費通次繰越として、1,071,961,212円は繰越明許費として翌年度へ繰り越された事業に係る未収入特定財源である。
収入未済額の増減の内訳は、商工費国庫補助金 152,255,000円の増加、衛生費国庫補助金 310,707,000円、衛生費国庫負担金 144,362,000円及び総務費国庫補助金 14,959,000円の皆増並びに教育費国庫補助金 216,808,240円、土木費国庫補助金 157,086,238円及び民生費国庫補助金 94,757,000円の減少である。

○ 県支出金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	6,437,618,000	6,160,035,424	6,001,063,824	—	158,971,600	93.2	97.4
令和元年度	6,663,739,000	6,277,813,128	6,216,423,128	—	61,390,000	93.3	99.0
比較増減	△ 226,121,000	△ 117,777,704	△ 215,359,304	—	97,581,600	△ 0.1 ポイント	△ 1.6 ポイント
増 減 率	% △ 3.4	% △ 1.9	% △ 3.5	% —	% 159.0	—	—

- ① 予算現額 6,437,618,000円に対し、調定額 6,160,035,424円、収入済額 6,001,063,824円で、執行率 93.2%、収入率 97.4%となった。前年度に比べ調定額は 117,777,704円(1.9%)、収入済額は 215,359,304円(3.5%)のそれぞれ減少である。
- ② 収入済額の増減の内訳は、商工費県補助金 286,599,000円、民生費県負担金 165,543,768円、民生費県補助金 73,249,437円及び土木費委託金 35,797,809円などの増加並びに農林水産業費県補助金 628,127,297円、総務費委託金 135,603,239円及び農林水産業費委託金 11,025,521円などの減少である。
- ③ 収入未済額は 158,971,600円で、前年度に比べ 97,581,600円(159.0%)の増加である。
収入未済額は、全額繰越明許費として翌年度へ繰り越された事業に係る未収入特定財源である。
収入未済額の増減の内訳は、土木費委託金 140,098,900円の増加並びに農林水産業費県補助金 42,428,300円及び衛生費県補助金 89,000円の減少である。

○ 財産収入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	88,752,000	101,865,516	101,304,516	—	561,000	114.1	99.4
現年度分	88,752,000	101,332,116	101,304,516	—	27,600	114.1	100.0
滞納繰越分	—	533,400	—	—	533,400	—	—
令和元年度	269,249,000	282,279,548	281,746,148	—	533,400	104.6	99.8
現年度分	269,249,000	281,773,748	281,746,148	—	27,600	104.6	100.0
滞納繰越分	—	505,800	—	—	505,800	—	—
比較増減	△ 180,497,000	△ 180,414,032	△ 180,441,632	—	27,600	9.5	△ 0.4
現年度分	△ 180,497,000	△ 180,441,632	△ 180,441,632	—	—	9.5	△ 0.0
滞納繰越分	—	27,600	—	—	27,600	—	—
増 減 率	%	%	%	%	%	—	—
現年度分	△ 67.0	△ 63.9	△ 64.0	—	5.2	—	—
滞納繰越分	—	5.5	—	—	5.5	—	—

- ① 予算現額 88,752,000円に対し、調定額 101,865,516円、収入済額 101,304,516円で、執行率 114.1%、収入率 99.4%となった。前年度に比べ調定額は 180,414,032円 (63.9%)、収入済額は 180,441,632円 (64.0%) のそれぞれ減少である。
- ② 収入済額の増減の内訳は、生産物売払収入 1,874,840円及び物品売払収入 194,372円の増加並びに不動産売払収入 164,218,589円、基金運用収入 11,202,833円及び財産貸付収入 6,367,016円などの減少である。
- ③ 収入未済額は 561,000円で、前年度に比べ 27,600円 (5.2%) の増加である。これは、財産貸付収入の増加である。

○ 寄附金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	703,608,000	673,155,863	673,155,863	—	—	95.7	100.0
令和元年度	323,332,000	335,977,823	335,977,823	—	—	103.9	100.0
比較増減	380,276,000	337,178,040	337,178,040	—	—	△ 8.2	—
増 減 率	%	%	%	%	%	—	—
	117.6	100.4	100.4	—	—	—	—

- ① 予算現額 703,608,000円に対し、調定額、収入済額とも 673,155,863円で、執行率 95.7%、収入率 100.0%となった。前年度に比べ調定額、収入済額とも 337,178,040円 (100.4%) の増加である。
- ② 収入済額の増減の内訳は、ふるさと納税寄附金 322,903,627円、商工費寄附金 10,583,413円、教育費寄附金 2,000,000円及び総務費寄附金 1,860,000円の増加並びに民生費寄附金 169,000円の減少である。

○ 繰入金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	3,470,383,284	898,527,808	898,527,808	—	—	25.9	100.0
令和元年度	2,757,457,002	1,553,362,106	1,553,362,106	—	—	56.3	100.0
比較増減	712,926,282	△ 654,834,298	△ 654,834,298	—	—	△ 30.4 ポイント	— ポイント
増 減 率	25.9%	△ 42.2%	△ 42.2%	—	—	—	—

① 予算現額 3,470,383,284円に対し、調定額、収入済額とも 898,527,808円で、執行率 25.9%、収入率 100.0%となった。前年度に比べ調定額、収入済額とも 654,834,298円(42.2%)の減少である。

② 収入済額の増減の内訳は、財政調整基金繰入金 500,000,000円の増加並びに弘前公園お城とさくら基金繰入金 21,992,327円及び土地開発基金繰入金 7,709,323円などの減少、まちづくり振興基金繰入金 557,802,995円、地域福祉基金繰入金 413,803,020円、子ども未来基金繰入金 97,368,969円、市債管理基金繰入金 40,942,000円及び人材育成基金繰入金 13,582,908円の皆減である。

○ 繰越金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	596,889,765	596,889,407	596,889,407	—	—	100.0	100.0
令和元年度	659,510,653	659,510,258	659,510,258	—	—	100.0	100.0
比較増減	△ 62,620,888	△ 62,620,851	△ 62,620,851	—	—	△ 0.0 ポイント	— ポイント
増 減 率	△ 9.5%	△ 9.5%	△ 9.5%	—	—	—	—

予算現額 596,889,765円に対し、調定額、収入済額とも 596,889,407円で、執行率、収入率それぞれ 100.0%となった。前年度に比べ調定額、収入済額とも 62,620,851円(9.5%)の減少である。

○ 諸収入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	2,733,306,000	3,251,150,677	2,997,736,881	26,426,348	227,030,418	109.7	92.2
現年度分	2,732,082,000	2,933,774,195	2,886,459,033	—	47,358,132	105.7	98.4
滞納繰越分	1,224,000	317,376,482	111,277,848	26,426,348	179,672,286	9,091.3	35.1
令和元年度	2,837,650,000	2,968,484,489	2,653,774,248	11,806,589	303,126,842	93.5	89.4
現年度分	2,836,573,000	2,757,364,588	2,641,960,354	—	115,605,024	93.1	95.8
滞納繰越分	1,077,000	211,119,901	11,813,894	11,806,589	187,521,818	1,096.9 ポイント	5.6 ポイント
比較増減	△ 104,344,000	282,666,188	343,962,633	14,619,759	△ 76,096,424	16.2	2.8
現年度分	△ 104,491,000	176,409,607	244,498,679	—	△ 68,246,892	12.6	2.6
滞納繰越分	147,000	106,256,581	99,463,954	14,619,759	△ 7,849,532	7,994.4	29.5
増 減 率	△ 3.7%	9.5%	13.0%	123.8%	△ 25.1%	—	—
現年度分	△ 3.7%	6.4%	9.3%	—	△ 59.0%	—	—
滞納繰越分	13.6%	50.3%	841.9%	123.8%	△ 4.2%	—	—

- ① 予算現額 2,733,306,000円に対し、調定額 3,251,150,677円、収入済額 2,997,736,881円で、執行率 109.7%、収入率 92.2%となった。前年度に比べ調定額は 282,666,188円(9.5%)、収入済額は 343,962,633円(13.0%)のそれぞれ増加である。
- ② 収入済額の増減の内訳は、雑入 347,214,937円、商工業者貸付金元利収入 7,999,915円、延滞金 6,790,241円及び民生費受託事業収入 4,474,913円などの増加、違約金及び延納利息 77円の皆増並びに市預金利子 211,814円などの減少、地域総合整備資金貸付金元利収入 24,352,000円及び災害援護資金貸付金元利収入 60,000円の皆減である。
- ③ 不納欠損処分件数及び金額は 189件 26,426,348円で、前年度に比べ件数は 58件(44.3%)、金額は 14,619,759円(123.8%)のそれぞれ増加である。
不納欠損額の増減の内訳は、生活保護法第63条による返還金 9,774,665円、生活保護法第78条による徴収金 2,751,096円及び生活保護費戻入 769,361円の増加、障害児入所施設利用者負担金 1,324,637円の皆増である。
原因別の内訳は、地方自治法第236条第1項の規定による金銭債権の消滅時効により不納欠損として処分したものである。(別表5参照)
- ④ 収入未済額は 227,030,418円で、前年度に比べ 76,096,424円(25.1%)の減少である。
収入未済額の増減の内訳は、雑入 75,584,666円及び奨学貸付金元利収入 511,758円の減少である。

○ 市債

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	7,303,100,000	5,410,500,000	5,410,500,000	—	—	74.1	100.0
令和元年度	7,209,600,000	6,053,600,000	6,053,600,000	—	—	84.0	100.0
比較増減	93,500,000	△ 643,100,000	△ 643,100,000	—	—	△ 9.9 ポイント	— ポイント
増減率	% 1.3	% △ 10.6	% △ 10.6	% —	% —	% —	% —

- ① 予算現額 7,303,100,000円に対し、調定額、収入済額とも 5,410,500,000円で、執行率 74.1%、収入率 100.0%となった。前年度に比べ調定額、収入済額とも 643,100,000円(10.6%)の減少である。
- ② 収入済額の増減の内訳は、消防債 168,900,000円、総務債 122,300,000円、衛生債 79,400,000円及び民生債 73,800,000円の増加、調整債 43,000,000円及び災害復旧債 6,500,000円の皆増並びに土木債 739,300,000円、教育債 248,300,000円、臨時財政対策債 92,600,000円、農林水産業債 31,500,000円及び商工債 25,300,000円の減少である。

[2] 歳出

歳出決算総額

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和2年度	103,740,358,014	96,998,267,224	52,538	3,337,338,956	103,916,413	3,300,782,883	93.5
令和元年度	83,511,036,803	78,422,963,768	93,264	2,001,973,550	19,743,200	3,066,263,021	93.9
比較増減	20,229,321,211	18,575,303,456	△ 40,726	1,335,365,406	84,173,213	234,519,862	△ 0.4
	%	%	%	%	%	%	
増減率	24.2	23.7	△ 43.7	66.7	426.3	7.6	—

- ① 歳出決算は、予算現額 103,740,358,014円に対し、支出済額 96,998,267,224円、翌年度繰越額 3,441,307,907円、不用額 3,300,782,883円で、執行率は 93.5%となった。前年度に比べ予算現額は 20,229,321,211円(24.2%)、支出済額は 18,575,303,456円(23.7%)それぞれ増加した。
- ② 支出済額の増減の内訳は、総務費 16,964,117,827円、商工費 1,251,089,516円及び教育費 846,837,631円などの増加並びに土木費 1,236,349,013円、農林水産業費 580,520,119円及び公債費 101,804,533円などの減少である。
- ③ 翌年度繰越額は、継続費通次繰越として教育費 52,538円を、繰越明許費として衛生費 1,336,507,591円、土木費 895,654,170円及び教育費 495,976,195円などを、事故繰越しとして土木費 103,916,413円を、それぞれ繰り越したものである。
- ④ 不用額の主なものは、民生費 1,167,050,686円、教育費 654,813,596円、総務費 409,436,483円、商工費 342,637,936円及び土木費 330,258,372円である。

なお、款別の内訳については、別表2のとおりである。

各款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

(1) 議会費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和2年度	413,842,000	397,925,555	—	—	—	15,916,445	96.2
令和元年度	432,774,000	417,133,750	—	—	—	15,640,250	96.4
比較増減	△ 18,932,000	△ 19,208,195	—	—	—	276,195	△ 0.2
	%	%	%	%	%	%	
増 減 率	△ 4.4	△ 4.6	—	—	—	1.8	—

- ① 予算現額 413,842,000円に対し、支出済額 397,925,555円、不用額 15,916,445円で、執行率は 96.2%となった。前年度に比べ支出済額は 19,208,195円 (4.6%) の減少である。
- ② 支出済額の増減の内訳は、備品購入費 1,584,760円、給料 1,149,000円及び職員手当等 971,433円などの増加並びに旅費 11,802,404円、負担金、補助及び交付金 4,005,807円及び報酬 3,868,449円などの減少である。
- ③ 不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 5,058,143円、使用料及び賃借料 2,906,673円及び旅費 2,687,492円である。

(2) 総務費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和2年度	23,999,549,200	23,501,718,717	—	88,394,000	—	409,436,483	97.9
令和元年度	6,897,661,591	6,537,600,890	200	500,000	—	359,560,501	94.8
比較増減	17,101,887,609	16,964,117,827	△ 200	87,894,000	—	49,875,982	3.1
	%	%	%	%	%	%	
増 減 率	247.9	259.5	皆減	17,578.8	—	13.9	—

- ① 予算現額 23,999,549,200円に対し、支出済額 23,501,718,717円、翌年度繰越額 88,394,000円、不用額 409,436,483円で、執行率は 97.9%となった。前年度に比べ支出済額は 16,964,117,827円 (259.5%) の増加である。
- ② 支出済額の増減の内訳は、企画費 204,468,458円及び戸籍住民基本台帳費 110,528,051円などの増加、特別定額給付金給付事業費 17,075,691,667円の皆増並びに諸費 99,757,505円及び財産管理費 82,795,300円などの減少、弘前市議会議員選挙費 86,810,518円及び青森県知事選挙費 71,525,371円などの皆減である。
- ③ 翌年度繰越額は、繰越明許費として財産管理費 86,394,000円及び支所及び出張所費 2,000,000円を、それぞれ繰り越したものである。
- ④ 不用額の主なものは、地方創生推進費 91,733,241円、一般管理費 55,185,841円、企画費 55,123,571円、戸籍住民基本台帳費 42,941,977円及び特別定額給付金給付事業費 36,444,333円である。

(3) 民生費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和2年度	35,263,292,239	33,856,881,553	—	239,360,000	—	1,167,050,686	96.0
令和元年度	34,585,460,000	33,240,529,720	—	267,765,239	8,872,000	1,068,293,041	96.1
比較増減	677,832,239	616,351,833	—	△ 28,405,239	△ 8,872,000	98,757,645	△ 0.1
	%	%	%	%	%	%	ポイント
増 減 率	2.0	1.9	—	△ 10.6	皆減	9.2	—

- ① 予算現額 35,263,292,239円に対し、支出済額 33,856,881,553円、翌年度繰越額 239,360,000円、不用額 1,167,050,686円で、執行率は 96.0%となった。前年度に比べ支出済額は 616,351,833円(1.9%)の増加である。
- ② 支出済額の増減の内訳は、児童福祉総務費 324,319,950円、児童運営費 305,880,851円及び老人福祉費 144,854,606円などの増加並びに社会福祉総務費 258,232,645円、扶助費 163,239,431円及び児童福祉施設費 6,243,388円などの減少である。
- ③ 翌年度繰越額は、繰越明許費として児童福祉総務費 239,360,000円を繰り越したものである。
- ④ 不用額の主なものは、児童運営費 310,070,410円、老人福祉費 255,235,173円、扶助費 186,281,610円、児童福祉総務費 149,718,505円及び社会福祉総務費 99,311,204円である。

(4) 衛生費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和2年度	7,552,838,000	6,074,582,114	—	1,336,507,591	—	141,748,295	80.4
令和元年度	5,642,541,000	5,497,903,736	—	530,000	—	144,107,264	97.4
比較増減	1,910,297,000	576,678,378	—	1,335,977,591	—	△ 2,358,969	△ 17.0
	%	%	%	%	%	%	ポイント
増 減 率	33.9	10.5	—	252,071.2	—	△ 1.6	—

- ① 予算現額 7,552,838,000円に対し、支出済額 6,074,582,114円、翌年度繰越額 1,336,507,591円、不用額 141,748,295円で、執行率は 80.4%となった。前年度に比べ支出済額は 576,678,378円(10.5%)の増加である。
- ② 支出済額の増減の内訳は、病院及び診療所費 550,909,332円、予防費 216,447,727円及び保健活動費 15,284,239円などの増加並びにじん芥処理費 116,383,088円、健康増進対策費 40,370,129円及び清掃総務費 22,401,642円などの減少である。
- ③ 翌年度繰越額は、繰越明許費として病院及び診療所費 875,640,000円、予防費 454,867,591円及び環境衛生費 6,000,000円を、それぞれ繰り越したものである。
- ④ 不用額の主なものは、予防費 43,271,884円、病院及び診療所費 32,685,352円、保健活動費 20,905,514円、じん芥処理費 19,291,926円及び健康増進対策費 13,806,312円である。

(5) 労働費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継続費	通次繰越	繰越明許費		
	円	円	円	円	円	円	%
令和2年度	65,327,000	52,011,720	—	—	—	13,315,280	79.6
令和元年度	86,350,000	55,770,352	—	—	—	30,579,648	64.6
比較増減	△ 21,023,000	△ 3,758,632	—	—	—	△ 17,264,368	15.0
	%	%	%	%	%	%	
増 減 率	△ 24.3	△ 6.7	—	—	—	△ 56.5	—

- ① 予算現額 65,327,000円に対し、支出済額 52,011,720円、不用額 13,315,280円で、執行率は 79.6%となった。前年度に比べ支出済額は 3,758,632円(6.7%)の減少である。
- ② 支出済額の増減の内訳は、出稼対策費 352,402円の増加並びに労政費 4,039,421円及び勤労者福祉施設費 71,613円の減少である。
- ③ 不用額は、労政費 12,675,418円、出稼対策費 395,770円及び勤労者福祉施設費 244,092円である。

(6) 農林水産業費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継続費	通次繰越	繰越明許費		
	円	円	円	円	円	円	%
令和2年度	1,874,756,000	1,687,308,750	—	44,073,000	—	143,374,250	90.0
令和元年度	2,641,314,000	2,267,828,869	—	83,566,000	—	289,919,131	85.9
比較増減	△ 766,558,000	△ 580,520,119	—	△ 39,493,000	—	△ 146,544,881	4.1
	%	%	%	%	%	%	
増 減 率	△ 29.0	△ 25.6	—	△ 47.3	—	△ 50.5	—

- ① 予算現額 1,874,756,000円に対し、支出済額 1,687,308,750円、翌年度繰越額 44,073,000円、不用額 143,374,250円で、執行率は 90.0%となった。前年度に比べ支出済額は 580,520,119円(25.6%)の減少である。
- ② 支出済額の増減の内訳は、林業振興費 100,240,421円、農業委員会費 5,260,178円及び造林費 5,074,484円などの増加並びに農業振興費 583,637,696円、農地費 84,976,744円及び農業総務費 18,422,401円などの減少である。
- ③ 翌年度繰越額は、繰越明許費として林業振興費 36,573,000円及び農業振興費 7,500,000円を、それぞれ繰り越したものである。
- ④ 不用額の主なものは、農業振興費 122,294,565円、林業振興費 6,613,768円及び農業委員会費 4,887,686円である。

(7) 商工費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和2年度	5,175,629,000	4,628,167,064	—	204,824,000	—	342,637,936	89.4
令和元年度	3,562,082,000	3,377,077,548	—	4,000,000	—	181,004,452	94.8
比較増減	1,613,547,000	1,251,089,516	—	200,824,000	—	161,633,484	△ 5.4
	%	%	%	%	%	%	
増 減 率	45.3	37.0	—	5,020.6	—	89.3	—

- ① 予算現額 5,175,629,000円に対し、支出済額 4,628,167,064円、翌年度繰越額 204,824,000円、不用額 342,637,936円で、執行率は 89.4%となった。前年度に比べ支出済額は 1,251,089,516円 (37.0%)の増加である。
- ② 支出済額の増減の内訳は、商工振興費 1,012,742,949円、観光費 152,152,091円及び公園総務費 107,105,683円などの増加並びに弘前公園整備費 32,987,730円、商工総務費 20,507,507円及び施設管理費 1,828,712円などの減少である。
- ③ 翌年度繰越額は、繰越明許費として観光費 119,024,000円、弘前公園整備費 69,300,000円及び施設管理費 16,500,000円を、それぞれ繰り越したものである。
- ④ 不用額の主なものは、商工振興費 180,538,199円、観光費 87,949,683円及び観光施設費 35,827,777円である。

(8) 土木費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和2年度	8,861,318,311	7,531,489,356	—	895,654,170	103,916,413	330,258,372	85.0
令和元年度	10,279,591,078	8,767,838,369	—	954,700,311	—	557,052,398	85.3
比較増減	△ 1,418,272,767	△ 1,236,349,013	—	△ 59,046,141	103,916,413	△ 226,794,026	△ 0.3
	%	%	%	%	%	%	
増 減 率	△ 13.8	△ 14.1	—	△ 6.2	皆増	△ 40.7	—

- ① 予算現額 8,861,318,311円に対し、支出済額 7,531,489,356円、翌年度繰越額 999,570,583円、不用額 330,258,372円で、執行率は 85.0%となった。前年度に比べ支出済額は 1,236,349,013円 (14.1%)の減少である。
- ② 支出済額の増減の内訳は、道路維持費 800,823,628円などの増加並びに都市計画総務費 2,003,828,888円、公園整備事業費 175,794,750円、交通安全施設整備事業費 111,911,012円、橋りょう維持費 84,680,451円及び下水道費 83,544,491円などの減少、住宅建設費 109,123,548円の皆減である。
- ③ 翌年度繰越額は、繰越明許費として街路改良事業費 319,063,900円、橋りょう維持費 169,693,070円、道路維持費 120,000,000円、地方道改修事業費 112,287,424円及び交通安全施設整備事業費 63,956,579円などを、事故繰越しとして街路改良事業費 103,916,413円を、それぞれ繰り越したものである。
- ④ 不用額の主なものは、街路改良事業費 93,472,715円、道路維持費 82,230,504円、住宅管理費 51,484,068円、交通政策費 32,752,506円及び下水道費 13,143,818円である。

(9) 消防費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和2年度	2,711,284,000	2,636,246,818	—	—	—	75,037,182	97.2
令和元年度	2,489,293,000	2,391,344,285	—	70,625,000	—	27,323,715	96.1
比較増減	221,991,000	244,902,533	—	△ 70,625,000	—	47,713,467	1.1
	%	%	%	%	%	%	
増 減 率	8.9	10.2	—	皆減	—	174.6	—

- ① 予算現額 2,711,284,000 円に対し、支出済額 2,636,246,818 円、不用額 75,037,182 円で、執行率は 97.2%となった。前年度に比べ支出済額は 244,902,533 円(10.2%)の増加である。
- ② 支出済額の増減の内訳は、消防施設費 167,417,788 円、災害対策費 64,771,994 円及び常備消防費 31,618,000 円の増加並びに非常備消防費 18,905,249 円の減少である。
- ③ 不用額の主なものは、非常備消防費 40,784,681 円、災害対策費 28,237,711 円及び消防施設費 6,014,790 円である。

(10) 教育費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和2年度	9,579,269,264	8,428,426,935	52,538	495,976,195	—	654,813,596	88.0
令和元年度	8,583,405,105	7,581,589,304	93,064	620,287,000	10,871,200	370,564,537	88.3
比較増減	995,864,159	846,837,631	△ 40,526	△ 124,310,805	△ 10,871,200	284,249,059	△ 0.3
	%	%	%	%	%	%	
増 減 率	11.6	11.2	△ 43.5	△ 20.0	皆減	76.7	—

- ① 予算現額 9,579,269,264 円に対し、支出済額 8,428,426,935 円、翌年度繰越額 496,028,733 円、不用額 654,813,596 円で、執行率は 88.0%となった。前年度に比べ支出済額は 846,837,631 円(11.2%)の増加である。
- ② 支出済額の増減の内訳は、小学校費学校管理費 755,896,183 円、中学校費学校管理費 394,486,880 円及び中学校費学校建設費 169,496,067 円などの増加、美術館費 227,893,781 円の皆増並びに小学校費学校建設費 300,112,818 円、体育施設費 248,495,394 円及び文化財保護費 113,574,577 円などの減少である。
- ③ 翌年度繰越額は、継続費通次繰越として文化財保護費 52,538 円を、繰越明許費として小学校費学校建設費 256,285,535 円、中学校費学校建設費 167,233,460 円、小学校費学校管理費 30,441,000 円、文化財保護費 25,395,200 円及び中学校費学校管理費 16,621,000 円を、それぞれ繰り越したものである。
- ④ 不用額の主なものは、中学校費学校建設費 90,936,406 円、小学校費学校建設費 82,668,549 円、小学校費学校管理費 70,511,394 円、学校給食材料費 52,177,375 円及び体育施設費 47,364,297 円である。

(11) 災害復旧費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和2年度	52,947,000	18,262,585	—	32,550,000	—	2,134,415	34.5
令和元年度	2,000,000	1,296,355	—	—	—	703,645	64.8
比較増減	50,947,000	16,966,230	—	32,550,000	—	1,430,770	△ 30.3
	%	%	%	%	%	%	ポイント
増 減 率	2,547.4	1,308.8	—	皆増	—	203.3	—

- ① 予算現額 52,947,000円に対し、支出済額 18,262,585円、翌年度繰越額 32,550,000円、不用額 2,134,415円で、執行率は 34.5%となった。前年度に比べ支出済額は 16,966,230円(1,308.8%)の増加である。
- ② 支出済額の増減の内訳は、農業用施設災害復旧対策費 9,838,230円の増加、公園災害復旧事業費 7,128,000円の皆増である。
- ③ 翌年度繰越額は、繰越明許費として公園災害復旧事業費 32,550,000円を繰り越したものである。
- ④ 不用額は、農業用施設災害復旧対策費 2,046,415円及び公園災害復旧事業費 88,000円である。

(12) 公債費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和2年度	8,187,053,000	8,185,246,057	—	—	—	1,806,943	100.0
令和元年度	8,290,702,000	8,287,050,590	—	—	—	3,651,410	100.0
比較増減	△ 103,649,000	△ 101,804,533	—	—	—	△ 1,844,467	0.0
	%	%	%	%	%	%	ポイント
増 減 率	△ 1.3	△ 1.2	—	—	—	△ 50.5	—

- ① 予算現額 8,187,053,000円に対し、支出済額 8,185,246,057円、不用額 1,806,943円で、執行率は 100.0%となった。前年度に比べ支出済額は 101,804,533円(1.2%)の減少である。
- ② 支出済額の増減の内訳は、利子 85,733,438円及び元金 16,071,095円の減少である。
- ③ 不用額は、利子 1,806,687円及び元金 256円である。

(13) 予備費

区 分	予 算 現 額				不用額	充用率
	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	計		
	円	円	円	円	円	%
令和2年度	50,000,000	—	46,747,000	3,253,000	3,253,000	93.5
令和元年度	50,000,000	—	32,136,971	17,863,029	17,863,029	64.3
比較増減	—	—	14,610,029	△ 14,610,029	△ 14,610,029	29.2
	%	%	%	%	%	
増減率	—	—	45.5	△ 81.8	△ 81.8	—

予算現額 50,000,000円に対し、他の歳出科目へ充用した額は 46,747,000円で、充用率は93.5%となった。前年度に比べ 14,610,029円(45.5%)の増加である。

なお、款別及び節別の充用状況は、次のとおりである。

① 款別充用状況

款 別	件 数	充 用 額
	件	円
土 木 費	1	30,000,000
災 害 復 旧 費	4	16,747,000
合 計	5	46,747,000

② 節別充用状況

節 別	件 数	充 用 額
	件	円
委 託 料	2	30,374,000
工 事 請 負 費	3	16,373,000
合 計	5	46,747,000

Ⅱ 特別会計

[1] 国民健康保険特別会計

歳入決算総額

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	収 入 率
		円	円	円	円	%	%
令和2年度	19,999,016,000	20,746,811,494	19,903,116,226	141,233,190	706,590,875	99.5	95.9
令和元年度	20,625,765,000	21,663,368,701	20,665,007,731	180,023,922	822,169,293	100.2	95.4
比較増減	△ 626,749,000	△ 916,557,207	△ 761,891,505	△ 38,790,732	△ 115,578,418	ポイント △ 0.7	ポイント 0.5
増 減 率	△ 3.0	△ 4.2	△ 3.7	△ 21.5	△ 14.1	—	—

- ① 予算現額 19,999,016,000円に対し、調定額 20,746,811,494円、収入済額 19,903,116,226円、不納欠損額 141,233,190円、収入未済額 706,590,875円で、執行率 99.5%、収入率 95.9%となった。前年度に比べ予算現額は 626,749,000円 (3.0%)、調定額は 916,557,207円 (4.2%)、収入済額は 761,891,505円 (3.7%)、不納欠損額は 38,790,732円 (21.5%)、収入未済額は 115,578,418円 (14.1%)それぞれ減少した。
- ② 収入済額の増減の内訳は、国庫支出金 53,628,000円及び諸収入 10,750,027円の増加並びに県支出金 331,908,181円、繰越金 198,997,690円、繰入金 150,243,511円、国民健康保険料 144,944,133円、使用料及び手数料 168,410円及び財産収入 7,607円の減少である。
- ③ 不納欠損額は、国民健康保険料 141,233,190円である。
- ④ 収入未済額は、国民健康保険料 702,423,668円及び諸収入 4,167,207円である。

なお、国民健康保険料の収入状況は、次のとおりである。

国民健康保険料収入状況

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	収 入 率
		円	円	円	円	%	%
令和2年度	3,815,124,000	4,833,057,427	3,993,523,756	141,233,190	702,423,668	104.7	82.6
現年度分	3,545,841,000	4,031,390,100	3,743,981,410	764,900	290,603,970	105.6	92.9
滞納繰越分	269,283,000	801,667,327	249,542,346	140,468,290	411,819,698	92.7	31.1
令和元年度	3,952,375,000	5,132,426,931	4,138,467,889	180,023,922	817,762,732	104.7	80.6
現年度分	3,696,752,000	4,231,745,900	3,879,171,949	975,140	355,189,571	104.9	91.7
滞納繰越分	255,623,000	900,681,031	259,295,940	179,048,782	462,573,161	101.4	28.8
比較増減	△ 137,251,000	△ 299,369,504	△ 144,944,133	△ 38,790,732	△ 115,339,064	ポイント 0.0	ポイント 2.0
現年度分	△ 150,911,000	△ 200,355,800	△ 135,190,539	△ 210,240	△ 64,585,601	0.7	1.2
滞納繰越分	13,660,000	△ 99,013,704	△ 9,753,594	△ 38,580,492	△ 50,753,463	△ 8.7	2.3
増 減 率	△ 3.5	△ 5.8	△ 3.5	△ 21.5	△ 14.1	—	—
現年度分	△ 4.1	△ 4.7	△ 3.5	△ 21.6	△ 18.2	—	—
滞納繰越分	5.3	△ 11.0	△ 3.8	△ 21.5	△ 11.0	—	—

- ① 国民健康保険料は、調定額 4,833,057,427円に対し、収入済額 3,993,523,756円で、収入率は 82.6%であり、2.0ポイント増加した。前年度に比べ調定額は 299,369,504円(5.8%)、収入済額は 144,944,133円(3.5%)、不納欠損額は 38,790,732円(21.5%)、収入未済額は 115,339,064円(14.1%)それぞれ減少した。
- ② 収入済額の増減の内訳は、現年度分が 135,190,539円(3.5%)及び滞納繰越分が 9,753,594円(3.8%)の減少である。
- ③ 不納欠損処分件数及び金額は 4,181件 141,233,190円で、前年度に比べ件数は 949件(18.5%)、金額は 38,790,732円(21.5%)それぞれ減少した。
原因別の内訳は、無財産等によるもの 2,981件 96,957,278円、生活困窮によるもの 1,097件 42,301,762円及び居所不明等によるもの 103件 1,974,150円で、これは時効完成等により不納欠損として処分したものである。(別表5参照)
- ④ 収入未済額の増減の内訳は、現年度分が 64,585,601円(18.2%)及び滞納繰越分が 50,753,463円(11.0%)の減少である。

歳 出 決 算 総 額

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和2年度	19,999,016,000	19,251,493,689	—	—	—	747,522,311	96.3
令和元年度	20,625,765,000	20,143,544,917	—	—	—	482,220,083	97.7
比較増減	△ 626,749,000	△ 892,051,228	—	—	—	265,302,228	△ 1.4
	%	%	%	%	%	%	ポイント
増減率	△ 3.0	△ 4.4	—	—	—	55.0	—

- ① 予算現額 19,999,016,000円に対し、支出済額 19,251,493,689円、不用額 747,522,311円で、執行率は 96.3%となった。前年度に比べ支出済額は 892,051,228円(4.4%)減少した。
- ② 支出済額の増減の内訳は、諸支出金 3,610,103円の増加並びに保険給付費 345,220,922円、国民健康保険事業費納付金 319,144,373円、基金積立金 199,005,297円、保健事業費 19,106,487円及び総務費 13,184,252円の減少である。
- ③ 不用額の主なものは、保険給付費 375,049,403円、基金積立金 295,227,324円、保健事業費 56,639,227円、予備費 8,202,600円、総務費 7,148,199円及び諸支出金 4,251,687円である。
不用額の増減の内訳は、保険給付費 288,908,922円及び保健事業費 31,111,487円などの増加並びに基金積立金 39,690,703円、諸支出金 9,706,103円、総務費 3,525,348円及び予備費 1,797,400円の減少である。

[2] 後期高齢者医療特別会計

歳入決算総額

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	2,062,805,000	2,106,983,877	2,093,457,316	2,951,430	13,578,281	101.5	99.4
令和元年度	1,873,638,000	1,903,734,225	1,885,856,670	3,609,680	16,234,935	100.7	99.1
比較増減	189,167,000	203,249,652	207,600,646	△ 658,250	△ 2,656,654	ポイント 0.8	ポイント 0.3
増減率	% 10.1	% 10.7	% 11.0	% △ 18.2	% △ 16.4	—	—

① 予算現額 2,062,805,000円に対し、調定額 2,106,983,877円、収入済額 2,093,457,316円、不納欠損額 2,951,430円、収入未済額 13,578,281円で、執行率 101.5%、収入率 99.4%となった。前年度に比べ予算現額は 189,167,000円(10.1%)、調定額は 203,249,652円(10.7%)、収入済額は 207,600,646円(11.0%)それぞれ増加し、不納欠損額は 658,250円(18.2%)、収入未済額は 2,656,654円(16.4%)それぞれ減少した。

② 収入済額の増減の内訳は、後期高齢者医療保険料 154,793,738円及び繰入金 60,212,218円の増加、国庫支出金 541,000円の皆増並びに繰越金 7,603,634円、諸収入 315,566円及び使用料及び手数料 27,110円の減少である。

③ 不納欠損額は、後期高齢者医療保険料 2,951,430円である。

④ 収入未済額は、後期高齢者医療保険料 13,557,181円及び諸収入 21,100円である。

なお、後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料収入状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	1,360,106,000	1,409,347,204	1,395,841,043	2,951,430	13,557,181	102.6	99.0
現年度分	1,354,155,000	1,400,002,500	1,395,242,487	17,600	7,742,363	103.0	99.7
滞納繰越分	5,951,000	9,344,704	598,556	2,933,830	5,814,818	10.1	6.4
令和元年度	1,220,388,000	1,258,905,020	1,241,047,305	3,609,680	16,213,835	101.7	98.6
現年度分	1,213,300,000	1,242,452,700	1,235,147,206	169,570	9,099,724	101.8	99.4
滞納繰越分	7,088,000	16,452,320	5,900,099	3,440,110	7,114,111	83.2	35.9
比較増減	139,718,000	150,442,184	154,793,738	△ 658,250	△ 2,656,654	ポイント 0.9	ポイント 0.4
現年度分	140,855,000	157,549,800	160,095,281	△ 151,970	△ 1,357,361	1.2	0.3
滞納繰越分	△ 1,137,000	△ 7,107,616	△ 5,301,543	△ 506,280	△ 1,299,293	△ 73.1	△ 29.5
増減率	% 11.4	% 12.0	% 12.5	% △ 18.2	% △ 16.4	—	—
現年度分	% 11.6	% 12.7	% 13.0	% △ 89.6	% △ 14.9	—	—
滞納繰越分	% △ 16.0	% △ 43.2	% △ 89.9	% △ 14.7	% △ 18.3	—	—

- ① 後期高齢者医療保険料は、調定額 1,409,347,204円に対し、収入済額 1,395,841,043円で、収入率は 99.0%であり、0.4ポイント増加した。前年度に比べ調定額は 150,442,184円(12.0%)、収入済額は 154,793,738円(12.5%)それぞれ増加し、不納欠損額は 658,250円(18.2%)、収入未済額は 2,656,654円(16.4%)それぞれ減少した。
- ② 収入済額の増減の内訳は、現年度分が 160,095,281円(13.0%)の増加及び滞納繰越分が 5,301,543円(89.9%)の減少である。
- ③ 不納欠損処分件数及び金額は 510件 2,951,430円で、前年度に比べ件数は 105件(17.1%)、金額は 658,250円(18.2%)それぞれ減少した。
原因別の内訳は、生活困窮によるもの 383件 2,233,020円、無財産等によるもの 125件 694,010円及び居所不明等によるもの 2件 24,400円で、これは時効完成等により不納欠損として処分したものである。(別表5参照)
- ④ 収入未済額の増減の内訳は、現年度分が 1,357,361円(14.9%)及び滞納繰越分が 1,299,293円(18.3%)の減少である。

歳出決算総額

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和2年度	2,062,805,000	2,057,877,143	—	—	—	4,927,857	99.8
令和元年度	1,873,638,000	1,862,596,284	—	—	—	11,041,716	99.4
比較増減	189,167,000	195,280,859	—	—	—	△ 6,113,859	0.4
	%	%	%	%	%	%	ポイント
増減率	10.1	10.5	—	—	—	△ 55.4	—

- ① 予算現額 2,062,805,000円に対し、支出済額 2,057,877,143円、不用額 4,927,857円で、執行率は 99.8%となった。前年度に比べ支出済額は 195,280,859円(10.5%)増加した。
- ② 支出済額の増減の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 188,677,847円、総務費 6,231,672円及び諸支出金 371,340円の増加である。
- ③ 不用額の主なものは、諸支出金 3,221,960円及び総務費 1,705,613円である。
不用額の増減の内訳は、総務費 2,497,672円、後期高齢者医療広域連合納付金 2,244,847円及び諸支出金 1,371,340円の減少である。

[3] 介護保険特別会計

歳入決算総額

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	19,355,432,000	19,352,122,999	19,284,999,451	18,380,425	52,072,623	99.6	99.7
令和元年度	19,635,157,000	19,531,041,152	19,400,441,314	23,847,131	109,731,727	98.8	99.3
比較増減	△ 279,725,000	△ 178,918,153	△ 115,441,863	△ 5,466,706	△ 57,659,104	0.8	0.4
	%	%	%	%	%	ポイント	ポイント
増減率	△ 1.4	△ 0.9	△ 0.6	△ 22.9	△ 52.5	—	—

- ① 予算現額 19,355,432,000円に対し、調定額 19,352,122,999円、収入済額 19,284,999,451円、不納欠損額 18,380,425円、収入未済額 52,072,623円で、執行率 99.6%、収入率 99.7%となった。前年度に比べ予算現額は 279,725,000円(1.4%)、調定額は 178,918,153円(0.9%)、収入済額は 115,441,863円(0.6%)、不納欠損額は 5,466,706円(22.9%)、収入未済額は 57,659,104円(52.5%)それぞれ減少した。
- ② 収入済額の増減の内訳は、支払基金交付金 177,152,593円、国庫支出金 113,159,131円及び県支出金 34,076,210円などの増加並びに繰越金 284,617,903円、保険料 83,448,335円及び繰入金 76,334,463円などの減少である。
- ③ 不納欠損額は、保険料 18,380,425円である。
- ④ 収入未済額は、保険料 52,033,743円及び諸収入 38,880円である。

なお、介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

介護保険料収入状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	3,404,005,000	3,554,543,297	3,487,458,559	18,380,425	52,033,743	102.5	98.1
現年度分	3,390,032,000	3,489,728,960	3,470,672,233	27,190	22,308,487	102.4	99.5
滞納繰越分	13,973,000	64,814,337	16,786,326	18,353,235	29,725,256	120.1	25.9
令和元年度	3,608,857,000	3,657,098,342	3,570,906,894	23,847,131	65,322,847	98.9	97.6
現年度分	3,592,054,000	3,579,050,640	3,551,953,380	87,670	29,965,050	98.9	99.2
滞納繰越分	16,803,000	78,047,702	18,953,514	23,759,461	35,357,797	112.8	24.3
比較増減	△ 204,852,000	△ 102,555,045	△ 83,448,335	△ 5,466,706	△ 13,289,104	3.6	0.5
現年度分	△ 202,022,000	△ 89,321,680	△ 81,281,147	△ 60,480	△ 7,656,563	3.5	0.3
滞納繰越分	△ 2,830,000	△ 13,233,365	△ 2,167,188	△ 5,406,226	△ 5,632,541	7.3	1.6
	%	%	%	%	%	ポイント	ポイント
増減率	△ 5.7	△ 2.8	△ 2.3	△ 22.9	△ 20.3	—	—
現年度分	△ 5.6	△ 2.5	△ 2.3	△ 69.0	△ 25.6	—	—
滞納繰越分	△ 16.8	△ 17.0	△ 11.4	△ 22.8	△ 15.9	—	—

- ① 介護保険料は、調定額 3,554,543,297円に対し、収入済額 3,487,458,559円で、収入率は 98.1% であり、0.5ポイント増加した。前年度に比べ調定額は 102,555,045円(2.8%)、収入済額は 83,448,335円(2.3%)、不納欠損額は 5,466,706円(22.9%)、収入未済額は 13,289,104円(20.3%)それぞれ減少した。
- ② 収入済額の増減の内訳は、現年度分が 81,281,147円(2.3%)及び滞納繰越分が 2,167,188円(11.4%)の減少である。
- ③ 不納欠損処分件数及び金額は 2,378件 18,380,425円で、前年度に比べ件数は 788件(24.9%)、金額は 5,466,706円(22.9%)それぞれ減少した。
原因別の内訳は、生活困窮によるもの 2,116件 16,534,975円、無財産等によるもの 251件 1,765,040円及び居所不明等によるもの 11件 80,410円で、これは時効完成等により不納欠損として処分したものである。(別表5参照)
- ④ 収入未済額の増減の内訳は、現年度分が 7,656,563円(25.6%)及び滞納繰越分が 5,632,541円(15.9%)の減少である。

歳出決算総額

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和2年度	19,355,432,000	19,176,281,825	—	3,086,000	—	176,064,175	99.1
令和元年度	19,635,157,000	19,281,171,742	—	44,370,000	—	309,615,258	98.2
比較増減	△ 279,725,000	△ 104,889,917	—	△ 41,284,000	—	△ 133,551,083	0.9 ポイント
増減率	% △ 1.4	% △ 0.5	% —	% △ 93.0	% —	% △ 43.1	—

- ① 予算現額 19,355,432,000 円に対し、支出済額 19,176,281,825 円、翌年度繰越額 3,086,000 円、不用額 176,064,175 円で、執行率は 99.1 % となった。前年度に比べ支出済額は 104,889,917 円 (0.5 %) 減少した。
- ② 支出済額の増減の内訳は、保険給付費 451,460,817 円及び総務費 19,118,324 円の増加並びに基金積立金 284,637,092 円、諸支出金 209,336,784 円及び地域支援事業費 81,495,182 円の減少である。
- ③ 翌年度繰越額は、繰越明許費として総務費 3,086,000 円を繰り越したものである。
- ④ 不用額の主なものは、地域支援事業費 107,789,155 円、総務費 42,872,210 円及び保険給付費 13,855,237 円である。
不用額の増減の内訳は、地域支援事業費 79,507,182 円及び総務費 39,813,676 円などの増加並びに保険給付費 250,621,817 円及び諸支出金 2,250,216 円の減少である。

附属書類

1 実質収支に関する調書

当年度における各会計別実質収支の状況は、次のとおりである。

区分 会計別	令和2年度					前年度 実質収支額	比 増減額	較 額
	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額			
	円	円	円	円	円	円	円	
一般会計	97,779,826,664	96,998,267,224	781,559,440	360,799,095	420,760,345	541,923,642	△ 121,163,297	
特別会計	41,281,572,993	40,485,652,657	795,920,336	3,086,000	792,834,336	663,992,772	128,841,564	
国民健康 保 険	19,903,116,226	19,251,493,689	651,622,537	—	651,622,537	521,462,814	130,159,723	
後期高齢 者医療	2,093,457,316	2,057,877,143	35,580,173	—	35,580,173	23,260,386	12,319,787	
介護保険	19,284,999,451	19,176,281,825	108,717,626	3,086,000	105,631,626	119,269,572	△ 13,637,946	
合 計	139,061,399,657	137,483,919,881	1,577,479,776	363,885,095	1,213,594,681	1,205,916,414	7,678,267	

実質収支の合計は 1,213,594,681円 で、前年度に比べ 7,678,267円 増加した。

これは、特別会計 128,841,564円の増加及び一般会計 121,163,297円の減少によるものである。

2 財産に関する調書

この調書に記載の財産は公有財産、物品及び債権であり、その管理については、おおむね適正に行われているものと認められた。

(1) 公有財産

公有財産は土地、建物、山林、物権、無体財産権、有価証券及び出資による権利であるが、決算年度中における増減の状況は、次のとおりである。

ア 土地

区 分		前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
			増 加 高	減 少 高	差引増減高	
		㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
本 庁 舎		16,529.36	—	—	—	16,529.36
その他の 行政機関	消 防 施 設	20,703.27	2.57	—	2.57	20,705.84
	そ の 他 の 施 設	62,644.94	—	2,757.01	△ 2,757.01	59,887.93
公 共 用 財 産	学 校	1,126,433.70	3,166.81	124.00	3,042.81	1,129,476.51
	公 営 住 宅 等	324,550.04	—	—	—	324,550.04
	公 園	2,027,908.93	409.82	—	409.82	2,028,318.75
	そ の 他 の 施 設	2,824,570.14	402.27	241.18	161.09	2,824,731.23
山 林		7,595,627.78	—	—	—	7,595,627.78
普 通 財 産		860,541.46	329.93	2,699.27	△ 2,369.34	858,172.12
合 計		14,859,509.62	4,311.40	5,821.46	△ 1,510.06	14,857,999.56

決算年度末現在高は 14,857,999.56 ㎡で、前年度に比べ 1,510.06 ㎡の減少である。これは、所管換え 3,912.60 ㎡、取得 398.57 ㎡及び錯誤 0.23 ㎡の計 4,311.40 ㎡の増加並びに所管換え 3,461.16 ㎡及び処分 2,360.30 ㎡の計 5,821.46 ㎡の減少によるものである。

イ 建 物

区 分		前年度末 現在高	決算年度中			決算年度末 現在高
			増加高	減少高	差引増減高	
本 庁 舎		m ² 28,150.89	m ² —	m ² —	m ² —	m ² 28,150.89
その他の 行政機関	消 防 施 設	6,424.01	—	—	—	6,424.01
	そ の 他 の 施 設	25,724.04	—	—	—	25,724.04
公 共 用 産 財 産	学 校	272,000.65	55.54	—	55.54	272,056.19
	公 営 住 宅 等	161,077.72	—	—	—	161,077.72
	公 園	19,238.19	—	—	—	19,238.19
	そ の 他 の 施 設	172,736.72	2,322.54	3,941.39	△ 1,618.85	171,117.87
普 通 財 産		13,910.77	319.76	2,167.85	△ 1,848.09	12,062.68
合 計		699,262.99	2,697.84	6,109.24	△ 3,411.40	695,851.59

決算年度末現在高は 695,851.59 m²で、前年度に比べ 3,411.40 m²の減少である。これは、取得 55.54 m²及び錯誤 2,642.30 m²の計 2,697.84 m²の増加並びに処分 3,466.94 m²及び錯誤 2,642.30 m²の計 6,109.24 m²の減少によるものである。

ウ 山 林

土地の権利の区分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
所 有	ha 762.50	ha —	ha 762.50	m ³ 96,019.60	m ³ —	m ³ 96,019.60
分 収	231.74	△ 18.95	212.79	21,524.97	△ 11,426.92	10,098.05
合 計	994.24	△ 18.95	975.29	117,544.57	△ 11,426.92	106,117.65

決算年度末現在高は、面積が 975.29haで、前年度に比べ 18.95haの減少となり、立木の推定蓄積量は 106,117.65 m³で、前年度に比べ 11,426.92 m³の減少となった。これは、分収契約に係る減少である。

エ 物 権

区 分	前年度末 現在高	決算年度中			決算年度末 現在高
		増加高	減少高	差引増減高	
温泉権	6 件	— 件	— 件	— 件	6 件

決算年度末現在高は 6 件で、前年度と同数である。

オ 無体財産権

区 分	前年度末 現在高	決算年度中			決算年度末 現在高
		増加高	減少高	差引増減高	
特許権	2 件	— 件	— 件	— 件	2 件
意匠権	3	—	—	—	3
商標権	14	—	1	△1	13
著作権	2	—	—	—	2
合 計	21	—	1	△1	20

決算年度末現在における無体財産権は 20 件で、前年度に比べ 1 件の減少である。これは、商標権 1 件の減少によるものである。

カ 有価証券

区 分	前年度末 現在高	決算年度中			決算年度末 現在高
		増加高	減少高	差引増減高	
株 券	239,617,500 円	— 円	— 円	— 円	239,617,500 円
そ の 他	2,600,000	—	—	—	2,600,000
合 計	242,217,500	—	—	—	242,217,500

決算年度末現在高は 242,217,500 円で、前年度と同額である。

キ 出資による権利

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
	円	円	円	円	円
出 資 金	605,052,000	—	—	—	605,052,000
出 捐 金	159,917,000	—	—	—	159,917,000
合 計	764,969,000	—	—	—	764,969,000

決算年度末現在高は 764,969,000円 で、前年度と同額である。

(2) 物 品

物品は、取得価格が 100万円以上のものであり、決算年度中における増減の状況は、次のとおりである。なお、動物については、取得価格が 50万円以上のものである。

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高	
		増 加 高	減 少 高	差引増減高		
物 品	品目数	165	3	8	△ 5	160
	総数量	741	31	36	△ 5	736

決算年度末現在における物品は 160品目 736点で、前年度に比べ品目数では 5品目減少し、総数量でも 5点減少した。

(3) 債 権

債権は、後年度において徴収される貸付金等であるが、決算年度中における増減の状況は、次のとおりである。

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
	円	円	円	円	円
奨学貸付金	47,251,742	4,125,000	8,882,272	△ 4,757,272	42,494,470
入学準備金貸付金	696,170	1,103,120	696,170	406,950	1,103,120
公舎敷金	940,000	86,000	—	86,000	1,026,000
災害援護資金貸付金	3,624,050	—	—	—	3,624,050
合 計	52,511,962	5,314,120	9,578,442	△ 4,264,322	48,247,640

- ① 奨学貸付金は、決算年度末現在高 42,494,470円 で、前年度に比べ 4,757,272円の減少である。これは、新規貸付額 4,125,000円 及び償還額 8,882,272円 によるものである。
- ② 入学準備金貸付金は、決算年度末現在高 1,103,120円 で、前年度に比べ 406,950円の増加である。これは、新規貸付額 1,103,120円 及び償還額 696,170円 によるものである。
- ③ 公舎敷金は、決算年度末現在高 1,026,000円 で、前年度に比べ 86,000円の増加である。これは、新規払込みによるものである。
- ④ 災害援護資金貸付金は、決算年度末現在高 3,624,050円 で、前年度と同額である。

別表 1

令和 2 年 度 各 会

区 会計別	分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	調定率
		円	%	円	%	%
一 般 会 計	市 税	19,603,466,000	18.9	20,875,044,395	20.8	106.5
	地 方 譲 与 税	594,256,000	0.6	594,255,001	0.6	100.0
	利 子 割 交 付 金	14,948,000	0.0	14,948,000	0.0	100.0
	配 当 割 交 付 金	31,470,000	0.0	31,470,000	0.0	100.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,829,000	0.0	36,829,000	0.0	100.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	108,531,000	0.1	108,531,000	0.1	100.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,911,453,000	3.8	3,911,453,000	3.9	100.0
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,606,000	0.0	7,606,234	0.0	100.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	41,471,000	0.0	41,471,168	0.0	100.0
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300,000	0.0	300,000	0.0	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	146,857,000	0.2	146,857,000	0.2	100.0
	地 方 交 付 税	19,486,112,000	18.8	19,486,112,000	19.4	100.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,411,000	0.0	23,411,000	0.0	100.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	337,606,000	0.3	365,818,626	0.4	108.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,088,545,000	1.1	1,250,987,161	1.2	114.9
	国 庫 支 出 金	36,973,839,965	35.6	36,643,440,879	36.4	99.1
	県 支 出 金	6,437,618,000	6.2	6,160,035,424	6.1	95.7
	財 産 収 入	88,752,000	0.1	101,865,516	0.1	114.8
	寄 附 金	703,608,000	0.7	673,155,863	0.7	95.7
	繰 入 金	3,470,383,284	3.4	898,527,808	0.9	25.9
繰 越 金	596,889,765	0.6	596,889,407	0.6	100.0	
諸 収 入	2,733,306,000	2.6	3,251,150,677	3.2	118.9	
市 債	7,303,100,000	7.0	5,410,500,000	5.4	74.1	
	計	103,740,358,014	100.0	100,630,659,159	100.0	97.0

計 歳 入 決 算 状 況

収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	収入率	金 額	構成比	欠損率	金 額	構成比	未済率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
19,806,849,305	20.3	94.9	95,361,172	74.6	0.5	976,131,766	35.8	4.7
594,255,001	0.6	100.0	—	—	—	—	—	—
14,948,000	0.0	100.0	—	—	—	—	—	—
31,470,000	0.0	100.0	—	—	—	—	—	—
36,829,000	0.1	100.0	—	—	—	—	—	—
108,531,000	0.1	100.0	—	—	—	—	—	—
3,911,453,000	4.0	100.0	—	—	—	—	—	—
7,606,234	0.0	100.0	—	—	—	—	—	—
41,471,168	0.1	100.0	—	—	—	—	—	—
300,000	0.0	100.0	—	—	—	—	—	—
146,857,000	0.2	100.0	—	—	—	—	—	—
19,486,112,000	19.9	100.0	—	—	—	—	—	—
23,411,000	0.0	100.0	—	—	—	—	—	—
339,712,220	0.3	92.9	5,944,880	4.7	1.6	20,161,526	0.8	5.5
988,280,770	1.0	79.0	29,560	0.0	0.0	262,679,981	9.6	21.0
35,562,562,667	36.4	97.1	—	—	—	1,080,878,212	39.7	2.9
6,001,063,824	6.1	97.4	—	—	—	158,971,600	5.8	2.6
101,304,516	0.1	99.4	—	—	—	561,000	0.0	0.6
673,155,863	0.7	100.0	—	—	—	—	—	—
898,527,808	0.9	100.0	—	—	—	—	—	—
596,889,407	0.6	100.0	—	—	—	—	—	—
2,997,736,881	3.1	92.2	26,426,348	20.7	0.8	227,030,418	8.3	7.0
5,410,500,000	5.5	100.0	—	—	—	—	—	—
97,779,826,664	100.0	97.2	127,761,960	100.0	0.1	2,726,414,503	100.0	2.7

区 分		予 算 現 額		調 定 額			
会計別	款 別	金 額	構成比	金 額	構成比	調定率	
		円	%	円	%	%	
特 別 会 計	国民健康保険	国民健康保険料	3,815,124,000	19.1	4,833,057,427	23.3	126.7
		使用料及び手数料	1,801,000	0.0	1,497,915	0.0	83.2
		国庫支出金	59,547,000	0.3	57,233,000	0.3	96.1
		県支出金	13,559,892,000	67.8	13,295,418,924	64.1	98.0
		財産収入	25,000	0.0	23,862	0.0	95.4
		繰入金	2,000,508,000	10.0	1,980,621,201	9.5	99.0
		諸収入	40,657,000	0.2	57,496,351	0.3	141.4
	繰越金	521,462,000	2.6	521,462,814	2.5	100.0	
	計	19,999,016,000	100.0	20,746,811,494	100.0	103.7	
	後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	1,360,106,000	65.9	1,409,347,204	66.9	103.6
使用料及び手数料		250,000	0.0	250,180	0.0	100.1	
繰入金		673,223,000	32.7	670,417,074	31.8	99.6	
諸収入		5,425,000	0.3	3,168,033	0.2	58.4	
繰越金		23,260,000	1.1	23,260,386	1.1	100.0	
国庫支出金		541,000	0.0	541,000	0.0	100.0	
計	2,062,805,000	100.0	2,106,983,877	100.0	102.1		
介 護 保 険 計	保 険 料	3,404,005,000	17.6	3,554,543,297	18.4	104.4	
	使用料及び手数料	350,000	0.0	319,700	0.0	91.3	
	国庫支出金	4,872,992,000	25.2	4,944,264,520	25.6	101.5	
	支払基金交付金	4,973,364,000	25.7	5,000,833,343	25.8	100.6	
	県支出金	2,690,965,000	13.9	2,677,270,660	13.8	99.5	
	財産収入	5,000	0.0	4,303	0.0	86.1	
	繰入金	3,293,950,000	17.0	3,048,416,975	15.8	92.5	
	諸収入	531,000	0.0	7,200,629	0.0	1356.1	
	繰越金	119,270,000	0.6	119,269,572	0.6	100.0	
計	19,355,432,000	100.0	19,352,122,999	100.0	100.0		
計	41,417,253,000	—	42,205,918,370	—	101.9		
合 計	145,157,611,014	—	142,836,577,529	—	98.4		

収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	収入率	金 額	構成比	欠損率	金 額	構成比	未済率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
3,993,523,756	20.1	82.6	141,233,190	100.0	2.9	702,423,668	99.4	14.5
1,502,325	0.0	100.3	—	—	—	—	—	—
57,233,000	0.3	100.0	—	—	—	—	—	—
13,295,418,924	66.8	100.0	—	—	—	—	—	—
23,862	0.0	100.0	—	—	—	—	—	—
1,980,621,201	9.9	100.0	—	—	—	—	—	—
53,330,344	0.3	92.8	—	—	—	4,167,207	0.6	7.2
521,462,814	2.6	100.0	—	—	—	—	—	—
19,903,116,226	100.0	95.9	141,233,190	100.0	0.7	706,590,875	100.0	3.4
1,395,841,043	66.7	99.0	2,951,430	100.0	0.2	13,557,181	99.8	1.0
250,880	0.0	100.3	—	—	—	—	—	—
670,417,074	32.0	100.0	—	—	—	—	—	—
3,146,933	0.2	99.3	—	—	—	21,100	0.2	0.7
23,260,386	1.1	100.0	—	—	—	—	—	—
541,000	0.0	100.0	—	—	—	—	—	—
2,093,457,316	100.0	99.4	2,951,430	100.0	0.1	13,578,281	100.0	0.6
3,487,458,559	18.1	98.1	18,380,425	100.0	0.5	52,033,743	99.9	1.5
319,770	0.0	100.0	—	—	—	—	—	—
4,944,264,520	25.7	100.0	—	—	—	—	—	—
5,000,833,343	25.9	100.0	—	—	—	—	—	—
2,677,270,660	13.9	100.0	—	—	—	—	—	—
4,303	0.0	100.0	—	—	—	—	—	—
3,048,416,975	15.8	100.0	—	—	—	—	—	—
7,161,749	0.0	99.5	—	—	—	38,880	0.1	0.5
119,269,572	0.6	100.0	—	—	—	—	—	—
19,284,999,451	100.0	99.7	18,380,425	100.0	0.1	52,072,623	100.0	0.3
41,281,572,993	—	97.8	162,565,045	—	0.4	772,241,779	—	1.8
139,061,399,657	—	97.4	290,327,005	—	0.2	3,498,656,282	—	2.4

別表 2

令和 2 年 度 各 会

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額	
会計別	款 別	金 額	構成比	金 額	構成比
		円	%	円	%
一 般 会 計	議 会 費	413,842,000	0.4	397,925,555	0.4
	総 務 費	23,999,549,200	23.1	23,501,718,717	24.2
	民 生 費	35,263,292,239	34.0	33,856,881,553	34.9
	衛 生 費	7,552,838,000	7.3	6,074,582,114	6.3
	労 働 費	65,327,000	0.1	52,011,720	0.1
	農 林 水 産 業 費	1,874,756,000	1.8	1,687,308,750	1.7
	商 工 費	5,175,629,000	5.0	4,628,167,064	4.8
	土 木 費	8,861,318,311	8.5	7,531,489,356	7.8
	消 防 費	2,711,284,000	2.6	2,636,246,818	2.7
	教 育 費	9,579,269,264	9.2	8,428,426,935	8.7
	災 害 復 旧 費	52,947,000	0.1	18,262,585	0.0
	公 債 費	8,187,053,000	7.9	8,185,246,057	8.4
	予 備 費	3,253,000	0.0	—	—
	計	103,740,358,014	100.0	96,998,267,224	100.0
特 別 会 計	総 務 費	294,108,400	1.5	286,960,201	1.5
	国 保 險 給 付 費	13,211,555,000	66.1	12,836,505,597	66.7
	国 民 健 康 保 險 金 納 付 費	5,384,081,000	26.9	5,384,077,129	28.0
	保 健 事 業 費	234,397,000	1.2	177,757,773	0.9
	基 金 積 立 金	816,714,000	4.1	521,486,676	2.7
	公 債 費	1,000,000	0.0	—	—
	保 諸 支 出 金	48,958,000	0.2	44,706,313	0.2
	予 備 費	8,202,600	0.0	—	—
	計	19,999,016,000	100.0	19,251,493,689	100.0

計 歳 出 決 算 状 況

執行率	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	金 額	構成比	繰越率	金 額	構成比	不用率
%	円	%	%	円	%	%
96.2	—	—	—	15,916,445	0.5	3.8
97.9	88,394,000	2.6	0.4	409,436,483	12.4	1.7
96.0	239,360,000	7.0	0.7	1,167,050,686	35.4	3.3
80.4	1,336,507,591	38.8	17.7	141,748,295	4.3	1.9
79.6	—	—	—	13,315,280	0.4	20.4
90.0	44,073,000	1.3	2.4	143,374,250	4.3	7.6
89.4	204,824,000	6.0	4.0	342,637,936	10.4	6.6
85.0	999,570,583	29.0	11.3	330,258,372	10.0	3.7
97.2	—	—	—	75,037,182	2.3	2.8
88.0	496,028,733	14.4	5.2	654,813,596	19.8	6.8
34.5	32,550,000	0.9	61.5	2,134,415	0.1	4.0
100.0	—	—	—	1,806,943	0.0	0.0
—	—	—	—	3,253,000	0.1	100.0
93.5	3,441,307,907	100.0	3.3	3,300,782,883	100.0	3.2
97.6	—	—	—	7,148,199	0.9	2.4
97.2	—	—	—	375,049,403	50.2	2.8
100.0	—	—	—	3,871	0.0	0.0
75.8	—	—	—	56,639,227	7.6	24.2
63.9	—	—	—	295,227,324	39.5	36.1
—	—	—	—	1,000,000	0.1	100.0
91.3	—	—	—	4,251,687	0.6	8.7
—	—	—	—	8,202,600	1.1	100.0
96.3	—	—	—	747,522,311	100.0	3.7

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額		
会計別	款 別	金 額	構成比	金 額	構成比	
		円	%	円	%	
特 別 会 計	後期高齢者医療	総 務 費	54,746,000	2.7	53,040,387	2.6
		後期高齢者医療 広域連合納付金	2,002,899,000	97.1	2,002,898,716	97.3
		諸 支 出 金	5,160,000	0.2	1,938,040	0.1
		計	2,062,805,000	100.0	2,057,877,143	100.0
介 護 保 険		総 務 費	438,237,000	2.3	392,278,790	2.1
		保 険 給 付 費	17,626,367,000	91.1	17,612,511,763	91.8
		地域支援事業費	1,035,877,000	5.4	928,087,845	4.8
		基 金 積 立 金	119,275,000	0.6	119,273,875	0.6
		公 債 費	1,000,000	0.0	—	—
		諸 支 出 金	124,676,000	0.6	124,129,552	0.7
		予 備 費	10,000,000	0.0	—	—
	計	19,355,432,000	100.0	19,176,281,825	100.0	
	計	41,417,253,000	—	40,485,652,657	—	
合	計	145,157,611,014	—	137,483,919,881	—	

執行率	翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	繰越率	金額	構成比	不用率
%	円	%	%	円	%	%
96.9	—	—	—	1,705,613	34.6	3.1
100.0	—	—	—	284	0.0	0.0
37.6	—	—	—	3,221,960	65.4	62.4
99.8	—	—	—	4,927,857	100.0	0.2
89.5	3,086,000	100.0	0.7	42,872,210	24.3	9.8
99.9	—	—	—	13,855,237	7.9	0.1
89.6	—	—	—	107,789,155	61.2	10.4
100.0	—	—	—	1,125	0.0	0.0
—	—	—	—	1,000,000	0.6	100.0
99.6	—	—	—	546,448	0.3	0.4
—	—	—	—	10,000,000	5.7	100.0
99.1	3,086,000	100.0	0.0	176,064,175	100.0	0.9
97.8	3,086,000	—	0.0	928,514,343	—	2.2
94.7	3,444,393,907	—	2.4	4,229,297,226	—	2.9

別表 3

一般会計自主財源及び依存

財源別	区分	決算				
		令和2年度	令和元年度	増減額		
(自主財源)		円	円	円		
市	税	19,806,849,305	19,926,029,611	△ 119,180,306		
分	担金及び負担金	339,712,220	497,104,001	△ 157,391,781		
使	用料及び手数料	988,280,770	1,256,795,354	△ 268,514,584		
財	産収入	101,304,516	281,746,148	△ 180,441,632		
寄	附金	673,155,863	335,977,823	337,178,040		
繰	入金	898,527,808	1,553,362,106	△ 654,834,298		
繰	越金	596,889,407	659,510,258	△ 62,620,851		
諸	収入	2,997,736,881	2,653,774,248	343,962,633		
	計	26,402,456,770	27,164,299,549	△ 761,842,779		
(依存財源)						
地	方譲与税	594,255,001	586,636,059	7,618,942		
利	子割交付金	14,948,000	15,487,000	△ 539,000		
配	当割交付金	31,470,000	36,306,000	△ 4,836,000		
株	式等譲渡所得割交付金	36,829,000	20,047,000	16,782,000		
法	人事業税交付金	108,531,000	—	108,531,000		
地	方消費税交付金	3,911,453,000	3,223,446,000	688,007,000		
ゴ	ルフ場利用税交付金	7,606,234	7,619,482	△ 13,248		
自	動車取得税交付金	—	87,399,466	△ 87,399,466		
環	境性能割交付金	41,471,168	18,442,000	23,029,168		
国	有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	300,000	—		
地	方特例交付金	146,857,000	237,817,000	△ 90,960,000		
地	方交付税	19,486,112,000	19,485,737,000	375,000		
交	通安全対策特別交付金	23,411,000	21,133,000	2,278,000		
国	庫支出金	35,562,562,667	15,845,160,491	19,717,402,176		
県	支	出	金	6,001,063,824	6,216,423,128	△ 215,359,304
市	債	5,410,500,000	6,053,600,000	△ 643,100,000		
	計	71,377,369,894	51,855,553,626	19,521,816,268		
合	計	97,779,826,664	79,019,853,175	18,759,973,489		

財源別前年度比較

額	構 成		比
増 減 率	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減
%	%	%	ポイント
△ 0.6	20.3	25.2	△ 4.9
△ 31.7	0.3	0.6	△ 0.3
△ 21.4	1.0	1.6	△ 0.6
△ 64.0	0.1	0.4	△ 0.3
100.4	0.7	0.4	0.3
△ 42.2	0.9	2.0	△ 1.1
△ 9.5	0.6	0.8	△ 0.2
13.0	3.1	3.4	△ 0.3
△ 2.8	27.0	34.4	△ 7.4
1.3	0.6	0.7	△ 0.1
△ 3.5	0.0	0.0	△ 0.0
△ 13.3	0.0	0.0	△ 0.0
83.7	0.1	0.0	0.1
皆増	0.1	—	皆増
21.3	4.0	4.1	△ 0.1
△ 0.2	0.0	0.0	△ 0.0
皆減	—	0.1	皆減
124.9	0.1	0.0	0.1
—	0.0	0.0	△ 0.0
△ 38.2	0.2	0.3	△ 0.1
0.0	19.9	24.7	△ 4.8
10.8	0.0	0.0	△ 0.0
124.4	36.4	20.1	16.3
△ 3.5	6.1	7.9	△ 1.8
△ 10.6	5.5	7.7	△ 2.2
37.6	73.0	65.6	7.4
23.7	100.0	100.0	—

別表 4

令和 2 年 度

区 分 税 目 別	調 定 額			収	
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分
	円	円	円	円	円
市 民 税	8,225,803,978	331,335,188	8,557,139,166	8,131,267,138	95,856,830
固 定 資 産 税	9,061,398,000	517,529,688	9,578,927,688	8,843,280,211	117,181,309
軽 自 動 車 税	568,191,000	30,900,356	599,091,356	560,661,056	8,064,160
市 た ば こ 税	1,227,371,699	—	1,227,371,699	1,227,371,699	—
入 湯 税	5,363,700	57,150	5,420,850	5,363,700	57,150
都 市 計 画 税	827,630,700	79,462,936	907,093,636	807,998,405	9,747,647
合 計	19,915,759,077	959,285,318	20,875,044,395	19,575,942,209	230,907,096

(注) 収入済額には、過誤納金還付未済額 3,297,848 円(市民税 2,480,855 円、

市 税 収 入 状 況

入 済 額					不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	構成比	収 入 率				現年課税分	滞納繰越分	計
		現 年 課税分	滞 納 繰越分	計				
円	%	%	%	%	円	円	円	円
8,227,123,968	41.5	98.9	28.9	96.1	29,521,924	96,730,795	206,243,334	302,974,129
8,960,461,520	45.3	97.6	22.6	93.5	57,993,969	215,631,231	345,580,433	561,211,664
568,725,216	2.9	98.7	26.1	94.9	2,507,777	7,519,804	20,407,319	27,927,123
1,227,371,699	6.2	100.0	—	100.0	—	—	—	—
5,420,850	0.0	100.0	100.0	100.0	—	—	—	—
817,746,052	4.1	97.6	12.3	90.2	5,337,502	19,477,563	64,541,287	84,018,850
19,806,849,305	100.0	98.3	24.1	94.9	95,361,172	339,359,393	636,772,373	976,131,766

固定資産税 739,465 円、軽自動車税 68,760 円及び都市計画税 8,768 円)を含む。

別表 5

不納欠損額内訳及び

科 目		無財産等によるもの		生活困窮によるもの		居所不明等によるもの		
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
		(件)	(円)	(件)	(円)	(件)	(円)	
一 般 会 計	市 税	個人市民税	734	21,356,600	219	4,373,767	49	771,257
		法人市民税	39	3,020,300	—	—	—	—
		固定資産税	1,967	41,215,726	1,038	14,536,758	262	2,241,485
		軽自動車税	281	1,712,937	105	652,240	27	142,600
		都市計画税	(1,967)	3,858,606	(1,038)	1,330,331	(262)	148,565
	市 税 計		3,021	71,164,169	1,362	20,893,096	338	3,303,907
	税 外	保育所運営費負担金	—	—	—	—	—	—
		在宅高齢者短期入所事業負担金	—	—	—	—	—	—
		(分担金及び負担金計)	—	—	—	—	—	—
		弘前霊園管理手数料	—	—	—	—	—	—
		(使用料及び手数料計)	—	—	—	—	—	—
		生活保護法第63条による返還金	—	—	—	—	—	—
		生活保護法第78条による徴収金	—	—	—	—	—	—
		生活保護費戻入	—	—	—	—	—	—
		障害児入所施設利用者負担金	—	—	—	—	—	—
(諸収入計)		—	—	—	—	—	—	
税 外 計		—	—	—	—	—	—	
一 般 会 計 合 計		3,021	71,164,169	1,362	20,893,096	338	3,303,907	
特 別 会 計	国民健康保険	2,981	96,957,278	1,097	42,301,762	103	1,974,150	
	後期高齢者医療	125	694,010	383	2,233,020	2	24,400	
	介護保険	251	1,765,040	2,116	16,534,975	11	80,410	
特 別 会 計 合 計		3,357	99,416,328	3,596	61,069,757	116	2,078,960	

※ 都市計画税の件数は固定資産税の件数と重複している。

前 年 度 比 較

その他 (地方自治法第 236条第1項に 基づく時効等)		令和2年度 (合 計)		令和元年度		比較増減		増減率(%)	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
(件)	(円)	(件)	(円)	(件)	(円)	(件)	(円)		
—	—	1,002	26,501,624	1,601	33,876,514	△ 599	△ 7,374,890	△ 37.4	△ 21.8
—	—	39	3,020,300	46	2,700,208	△ 7	320,092	△ 15.2	11.9
—	—	3,267	57,993,969	4,296	74,595,271	△ 1,029	△ 16,601,302	△ 24.0	△ 22.3
—	—	413	2,507,777	580	3,419,557	△ 167	△ 911,780	△ 28.8	△ 26.7
—	—	(3,267)	5,337,502	(4,296)	9,601,434	(△ 1,029)	△ 4,263,932	(△ 24.0)	△ 44.4
—	—	4,721	95,361,172	6,523	124,192,984	△ 1,802	△ 28,831,812	△ 27.6	△ 23.2
66	5,899,900	66	5,899,900	82	7,476,030	△ 16	△ 1,576,130	△ 19.5	△ 21.1
1	44,980	1	44,980	—	—	1	44,980	皆増	皆増
67	5,944,880	67	5,944,880	82	7,476,030	△ 15	△ 1,531,150	△ 18.3	△ 20.5
11	29,560	11	29,560	15	40,240	△ 4	△ 10,680	△ 26.7	△ 26.5
11	29,560	11	29,560	15	40,240	△ 4	△ 10,680	△ 26.7	△ 26.5
46	14,661,497	46	14,661,497	30	4,886,832	16	9,774,665	53.3	200.0
14	5,212,183	14	5,212,183	10	2,461,087	4	2,751,096	40.0	111.8
128	5,228,031	128	5,228,031	91	4,458,670	37	769,361	40.7	17.3
1	1,324,637	1	1,324,637	—	—	1	1,324,637	皆増	皆増
189	26,426,348	189	26,426,348	131	11,806,589	58	14,619,759	44.3	123.8
267	32,400,788	267	32,400,788	228	19,322,859	39	13,077,929	17.1	67.7
267	32,400,788	4,988	127,761,960	6,751	143,515,843	△ 1,763	△ 15,753,883	△ 26.1	△ 11.0
—	—	4,181	141,233,190	5,130	180,023,922	△ 949	△ 38,790,732	△ 18.5	△ 21.5
—	—	510	2,951,430	615	3,609,680	△ 105	△ 658,250	△ 17.1	△ 18.2
—	—	2,378	18,380,425	3,166	23,847,131	△ 788	△ 5,466,706	△ 24.9	△ 22.9
—	—	7,069	162,565,045	8,911	207,480,733	△ 1,842	△ 44,915,688	△ 20.7	△ 21.6

別表 6

一般会計歳出性質

性質別	区分	決算		
		令和2年度	令和元年度	増減額
		千円	千円	千円
義務的経費		40,624,432	40,094,123	530,309
人件費		9,303,368	8,965,772	337,596
扶助費		23,135,818	22,841,300	294,518
公債費		8,185,246	8,287,051	△ 101,805
投資的経費		5,848,532	8,078,090	△ 2,229,558
普通建設事業費		5,830,269	8,076,794	△ 2,246,525
補助事業費		2,862,174	5,425,794	△ 2,563,620
単独事業費		2,968,095	2,651,000	317,095
災害復旧事業費		18,263	1,296	16,967
その他の経費		50,525,303	30,250,751	20,274,552
物件費		11,471,139	10,437,683	1,033,456
維持補修費		1,540,065	809,477	730,588
補助費等		28,992,287	10,514,414	18,477,873
積立金		1,028,724	1,049,135	△ 20,411
出資金		760,171	779,818	△ 19,647
貸付金		1,166,597	1,157,853	8,744
繰出金		5,566,320	5,502,371	63,949
合計		96,998,267	78,422,964	18,575,303

別 前 年 度 比 較

額	構 成		比
増 減 率	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減
%	%	%	ポイント
1.3	41.9	51.1	△ 9.2
3.8	9.6	11.4	△ 1.8
1.3	23.9	29.1	△ 5.2
△ 1.2	8.4	10.6	△ 2.2
△ 27.6	6.0	10.3	△ 4.3
△ 27.8	6.0	10.3	△ 4.3
△ 47.2	2.9	6.9	△ 4.0
12.0	3.1	3.4	△ 0.3
1,309.2	0.0	0.0	0.0
67.0	52.1	38.6	13.5
9.9	11.8	13.3	△ 1.5
90.3	1.6	1.0	0.6
175.7	29.9	13.4	16.5
△ 1.9	1.1	1.4	△ 0.3
△ 2.5	0.8	1.0	△ 0.2
0.8	1.2	1.5	△ 0.3
1.2	5.7	7.0	△ 1.3
23.7	100.0	100.0	—

弘 監 収 第 1 2 号
令和 3 年 8 月 1 7 日

弘前市長 櫻田 宏 様

弘前市監査委員 菊地 直 光

弘前市監査委員 佐々木 宏 一

令和 2 年度弘前市基金運用状況 審査意見書の提出について

地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付された特定の目的のために定額の資金を運用するための基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

弘前市基金運用状況

令和2年度弘前市基金 運用状況審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和2年度弘前市土地開発基金運用状況

(2) 審査の期間

令和3年7月20日から令和3年8月4日まで

(3) 審査の方法

令和2年度弘前市土地開発基金運用状況の審査に当たっては、審査に付された基金の運用状況を示す書類及び証書類により、

- ① 各書類は、関係法令に準拠して調製され、計数は正確であるか
- ② 目的に応じ、確実かつ効率的に運用されているか
- ③ 目的外に処分されていることはないか
- ④ 収益及び経費は、それぞれ毎会計年度の歳入歳出予算に計上されているか
- ⑤ 管理は、適正に行われているか

などの各点に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続のほか、必要に応じ関係者に説明を求めるなど、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

2 審査の結果

審査に付された令和2年度弘前市土地開発基金の運用状況を審査した結果、

- ① 書類はいずれも関係法令に準拠して調製され、計数に誤りはなかった。
- ② 設置目的に応じ確実かつ効率的に運用されていた。
- ③ 目的外に処分されていなかった。
- ④ 収益及び経費は当該会計年度の歳入歳出予算に計上されていた。
- ⑤ 現金の年度末現在高 485,931,720円は、全額預金の形で確実に保管されているものと認められた。

土地開発基金

ア 基金運用状況

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高	
		増 加 高	減 少 高	差引増減高		
不 土 動 地 産	宅 地	m ² 6,444.40	m ² —	m ² 749.91	m ² △ 749.91	m ² 5,694.49
	田	4,629.57	—	—	—	4,629.57
	畑	2.12	—	—	—	2.12
	雑種地	3,838.13	—	—	—	3,838.13
	山 林	49,916.97	—	—	—	49,916.97
	計	64,831.19	—	749.91	△ 749.91	64,081.28
現 金	円 493,838,169	円 73,714,163	円 81,620,612	円 △ 7,906,449	円 485,931,720	

決算年度末現在高は、土地が 64,081.28 m²で、前年度に比べ 749.91 m²の減少であり、現金が 485,931,720 円で、前年度に比べ 7,906,449 円の減少となった。

土地については、宅地の処分によるものである。

現金については、土地売払収入 73,583,005円、土地貸付料 118,918円及び利子 12,240円の増加並びに基金取崩 81,620,612円によるものである。

また、出納整理期間中の取崩額は 73,911,289円で、令和3年5月末日の現在高は 412,020,431円である。

イ 基金に属する現金保管状況

区 分	決算年度末 現在高	保 管 状 況				備 考
		運用金	普通預金	定期預金	合 計	
土地開発基金	円 485,931,720	円 —	円 485,931,720	円 —	円 485,931,720	

参 考

以下の基金については、管理の状況として、全額預金及び運用金の形で確実に保管されているものと認められた。

(1) 特定の目的のために財産を維持する基金

① 人材育成基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
	円	円	円	円	円
現 金	183,461,166	4,421	13,582,908	△ 13,578,487	169,882,679

決算年度末現在高は、現金が 169,882,679円 で、前年度に比べ 13,578,487円の減少であり、これは、利子 4,421円の増加及び基金取崩 13,582,908円によるものである。

② まちづくり振興基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
	円	円	円	円	円
現 金	1,711,292,033	18,998,943	557,802,995	△ 538,804,052	1,172,487,981
有 価 証 券	1,200,085,753	—	185,753	△ 185,753	1,199,900,000
合 計	2,911,377,786	18,998,943	557,988,748	△ 538,989,805	2,372,387,981

決算年度末現在高は、現金が 1,172,487,981円 で、前年度に比べ 538,804,052円の減少であり、これは、積立金 9,869,000円、運用利子 8,912,247円、預金利子 31,943円及び有価証券からの振替 185,753円の増加並びに基金取崩 557,802,995円によるものである。

有価証券の決算年度末現在高は 1,199,900,000円 で、前年度に比べ 185,753円の減少であり、これは、現金への振替によるものである。

また、出納整理期間中の積立額は 507,000円 で、令和3年5月末日の現在高は 2,372,894,981円 である。

③ 地域福祉基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
	円	円	円	円	円
現 金	1,256,436,684	271,545,462	413,803,020	△ 142,257,558	1,114,179,126

決算年度末現在高は、現金が 1,114,179,126円 で、前年度に比べ 142,257,558円の減少であり、これは、積立金 271,519,021円及び利子 26,441円の増加並びに基金取崩 413,803,020円によるものである。

④ 地域経済活性化基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
	円	円	円	円	円
現 金	924,461,510	7,610,857	—	7,610,857	932,072,367
債 権 (高品質りんご出荷体制 強化事業資金貸付金)	15,160,000	—	7,580,000	△ 7,580,000	7,580,000
計	939,621,510	7,610,857	7,580,000	30,857	939,652,367

決算年度末現在高は、現金が 932,072,367円 で、前年度に比べ 7,610,857円の増加であり、これは、積立金 7,587,100円 及び利子 23,757円 によるものである。

高品質りんご出荷体制強化事業資金貸付金債権の決算年度末現在高は 7,580,000円 で、前年度に比べ 7,580,000円の減少であり、全額償還額である。

⑤ 温泉事業基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
	円	円	円	円	円
現 金	7,327,267	188	—	188	7,327,455

決算年度末現在高は、現金が 7,327,455円 で、前年度に比べ 188円の増加であり、これは、全額利子によるものである。

⑥ 奨学基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
	円	円	円	円	円
現 金	18,876,164	1,716,094	1,284,000	432,094	19,308,258
債 権 (奨学貸付金)	12,780,000	1,056,000	1,411,900	△ 355,900	12,424,100
計	31,656,164	2,772,094	2,695,900	76,194	31,732,358

決算年度末現在高は、現金が 19,308,258円 で、前年度に比べ 432,094円の増加であり、これは、積立金 1,715,600円 及び利子 494円 の増加並びに基金取崩 1,284,000円 によるものである。

奨学貸付金債権の決算年度末現在高は 12,424,100円 で、前年度に比べ 355,900円の減少であり、これは、新規貸付額 1,056,000円 及び償還額 1,411,900円 によるものである。

また、出納整理期間中の取崩額は 1,056,000円、積立額は 1,411,900円 で、令和3年5月末日の現在高は 32,088,258円 である。

⑦ 教育振興基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
	円	円	円	円	円
現 金	59,357,321	1,494	1,440,000	△ 1,438,506	57,918,815

決算年度末現在高は、現金が 57,918,815円 で、前年度に比べ 1,438,506円の減少であり、これは、利子 1,494円の増加及び基金取崩 1,440,000円によるものである。

また、出納整理期間中の取崩額は 35,244円 で、令和3年5月末日の現在高は 57,883,571円 である。

⑧ 弘前公園お城とさくら基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
	円	円	円	円	円
現 金	404,315,196	241,027,805	45,517,602	195,510,203	599,825,399

決算年度末現在高は、現金が 599,825,399円 で、前年度に比べ 195,510,203円の増加であり、これは、積立金 241,018,181円 及び利子 9,624円の増加並びに基金取崩 45,517,602円 によるものである。

また、出納整理期間中の取崩額は 23,525,275円、積立額は 13,789,377円 で、令和3年5月末日の現在高は 590,089,501円 である。

⑨ 子ども未来基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
	円	円	円	円	円
現 金	471,712,823	159,320,203	97,368,969	61,951,234	533,664,057

決算年度末現在高は、現金が 533,664,057円 で、前年度に比べ 61,951,234円の増加であり、これは、積立金 159,310,000円 及び利子 10,203円の増加並びに基金取崩 97,368,969円 によるものである。

また、出納整理期間中の積立額は 8,208,500円 で、令和3年5月末日の現在高は 541,872,557円 である。

⑩ 森林経営管理基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
現 金	円 —	円 868,692	円 —	円 868,692	円 868,692

決算年度末現在高は、現金が 868,692円 で、前年度に比べ皆増となった。これは、積立金 868,673円 及び利子 19円の増加によるものである。

また、出納整理期間中の積立額は 16,451,972円 で、令和3年5月末日の現在高は 17,320,664円 である。

(2) 特定の目的のために資金を積み立てる基金

① 財政調整基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
現 金	円 3,332,221,449	円 327,109,345	円 300,000,000	円 27,109,345	円 3,359,330,794

決算年度末現在高は、現金が 3,359,330,794円 で、前年度に比べ 27,109,345円の増加であり、これは、積立金 327,026,097円 及び利子 83,248円の増加並びに基金取崩 300,000,000円 によるものである。

また、出納整理期間中の取崩額は 800,000,000円、積立額は 29,066,000円 で、令和3年5月末日の現在高は 2,588,396,794円 である。

② 国民健康保険財政調整基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
現 金	円 700,280,396	円 521,486,676	円 16,758,143	円 504,728,533	円 1,205,008,929

決算年度末現在高は、現金が 1,205,008,929円 で、前年度に比べ 504,728,533円の増加であり、これは、積立金 521,462,814円 及び利子 23,862円の増加並びに基金取崩 16,758,143円 によるものである。

③ 介護保険財政調整基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
	円	円	円	円	円
現 金	403,946,616	119,273,875	344,133,302	△ 224,859,427	179,087,189

決算年度末現在高は、現金が 179,087,189円で、前年度に比べ 224,859,427円の減少であり、これは、積立金 119,269,572円及び利子 4,303円の増加並びに基金取崩 344,133,302円によるものである。

また、出納整理期間中の取崩額は 119,269,572円で、令和3年5月末日の現在高は 59,817,617円である。

④ 市債管理基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
	円	円	円	円	円
現 金	735,189,892	18,009	40,942,000	△ 40,923,991	694,265,901

決算年度末現在高は、現金が 694,265,901円で、前年度に比べ 40,923,991円の減少であり、これは、利子 18,009円の増加及び基金取崩 40,942,000円によるものである。